

# 昭和59年度特別會計補正予算(特第1号)

(昭和59年度特別會計補正予算参照書添付)

第102回国会(常会)提出

## 総目録

## 昭和59年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	3
丁号国庫債務負担行為補正	11

## (添付)

昭和59年度特別会計補正予算  
(特第1号)参照書

昭和59年度特別会計歳入  
歳出予算補正予定計算書  
等

29

## 昭和59年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	建 設 省 所 管	8
		道 路 整 備	8
甲号歳入歳出予算補正	3	治 水	8
総理府、大蔵省及び自治省所管	3	丁号国庫債務負担行為補正	11
交付税及び譲与税配付金	3	農 林 水 産 省 所 管	11
大 蔵 省 所 管	3	国 有 林 野 事 業	11
国 債 整 理 基 金	3	特 定 土 地 改 良 工 事	12
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	3	運 輸 省 所 管	15
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	3	港 湾 整 備	15
文 部 省 所 管	4	空 港 整 備	17
国 立 学 校	4	建 設 省 所 管	17
厚 生 省 所 管	5	道 路 整 備	17
厚 生 保 険	5	治 水	22
国 立 病 院	5		
国 民 年 金	6		
労 働 省 所 管	7		
労 働 保 険	7		

(添 付)

## 昭和59年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

## 昭和59年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び自治 省所管	29
交付税及び譲与税配付金	29
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	29
交付税及び譲与税配 付金勘定	29
大 蔵 省 所 管	33
国 債 整 理 基 金	33
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	33
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	39
石炭並びに石油及び石油 代替エネルギー対策	39
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	39
石油及び石油代替工 ネルギー勘定	39
文 部 省 所 管	45

国 立 学 校	45
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	45
厚 生 省 所 管	51
厚 生 保 険	51
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	51
業 務 勘 定	51
国 立 病 院	59
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	59
病 院 勘 定	59
療 養 所 勘 定	64
国 民 年 金	73
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	73
国 民 年 金 勘 定	73
業 務 勘 定	76
農 林 水 産 省 所 管	85
国 有 林 野 事 業	85

丁号国庫債務負担行為補 正要求書	85	特定多目的ダム建設 工事勘定	135
特定土地改良工事	89	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	139
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	89		
運輸省所管	97		
港湾整備	97		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	97		
空港整備	103		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	103		
労働省所管	105		
労働保険	105		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	105		
雇用勘定	105		
建設省所管	113		
道路整備	113		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	113		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	120		
治水	129		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	129		
治水勘定	129		

# 昭和 59 年度 特別会計補正予算(特第 1 号)

# 昭和 59 年度 特別会計 補正 予算

## 予算 総 則 補 正

第 1 条 次の掲げる各特別会計の昭和 59 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 自治省所管	交付税及び譲与税配付金
大蔵省所管	国債整理基金
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	国立病院
	国民年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備
	治水

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 59 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 28 条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第 4 条 昭和 59 年度特別会計予算総則第 18 条第 1 項の資金及び積立金の長期運用予定額の規定中、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和 59 年度の国債(「昭和 59 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律」第 2 条の規定により発行される国債を含む。)に対する運用「3,600,000,000 千円」を「3,785,000,000 千円」に改め、同項の表中

「

10 国民金融公庫	1,816,000,000千円	142,000,000千円
-----------	-----------------	---------------

」

を

「

10 国民金融公庫	1,606,000,000千円	142,000,000千円
-----------	-----------------	---------------

」

に改める。



## 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金	歳 入	他会計より受入	149,728,614	0	149,728,614
			一般会計より受入	149,728,614	0	149,728,614
	交付税及び譲与税配付金勘定	歳 出	地方交付税交付金	149,728,614	0	149,728,614
大 蔵 省	国債整理基金	歳 入	他会計より受入	125,311,868	47,650,225	77,661,643
			他会計より受入	125,311,868	47,650,225	77,661,643
		運 用 収 入	運 用 収 入	31,257,298	0	31,257,298
			運 用 収 入	31,257,298	0	31,257,298
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	13,258,678	0	13,258,678
			前年度剰余金受入	13,258,678	0	13,258,678
		歳 入 補 正 額		169,827,844	47,650,225	122,177,619
歳 出	国債整理基金支出	169,827,844	47,650,225	122,177,619		
大蔵省、通商産業省及び労働省	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
文 部 省	石油及び石油代替エネルギー勘定	入	他会計より受入	9,700,000	0	9,700,000
			一般会計より受入	9,700,000	0	9,700,000
		出	石油安定供給対策費	13,400,000	879,973	12,520,027
			石油生産流通合理化対策費	0	546,363	546,363
			石油代替エネルギー対策費	0	1,756,980	1,756,980
			事務処理費	0	16,684	16,684
			予備費	0	500,000	500,000
	歳出補正額		13,400,000	3,700,000	9,700,000	
	国立学校	入	他会計より受入	31,639,097	6,458,437	25,180,660
			一般会計より受入	31,639,097	6,458,437	25,190,660
		出	授業料及入学検定料	0	2,002,868	2,002,868
			授業料及入学検定料	0	2,002,868	2,002,868
			歳入補正額		31,639,097	8,461,305
		出	国立学校	25,682,585	4,552,600	21,129,985
大学附属病院			2,965,931	268,590	2,697,341	
研究所	987,713		1,303,926	316,213		
施設整備費	0		332,670	332,670		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚 生 省	厚 生 保 険 業 務 勘 定		船 舶 建 造 費	0	651	651		
			歳 出 補 正 額	29,636,229	6,458,437	23,177,792		
		歳 入	他 会 計 より 受 入		1,297,793	250,401	1,047,392	
				一般会計より受入	1,297,793	250,401	1,047,392	
		歳 出		業 務 取 扱 費	1,297,793	204,271	1,093,522	
				施 設 整 備 費	0	46,130	46,130	
			歳 出 補 正 額	1,297,793	250,401	1,047,392		
		国 立 病 院 病 院 勘 定	歳 入	病 院 収 入		4,806,348	272,404	4,533,944
					診 療 収 入	4,806,348	272,404	4,533,944
				他 会 計 より 受 入		11,270,640	382,694	10,887,946
					一般会計より受入	11,270,640	382,694	10,887,946
				雑 収 入		118,356	0	118,356
					雑 収 入	118,356	0	118,356
					歳 入 補 正 額	16,195,344	655,098	15,540,246
		歳 出		病 院 経 営 費	16,022,940	335,913	15,687,027	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			看護婦等養成費	0	24,268	24,268
			施設整備費	0	22,513	22,513
			予備費	0	100,000	100,000
			歳出補正額	16,022,940	482,694	15,540,246
	療養所勘定					
	歳入	療養所収入		2,318,154	406,011	1,912,143
		診療収入		2,318,154	406,011	1,912,143
		他会計より受入		2,258,805	236,685	2,022,120
		一般会計より受入		2,258,805	236,685	2,022,120
		雑収入		45,788	0	45,788
		雑収入		45,788	0	45,788
		歳入補正額		4,622,747	642,696	3,980,051
	歳出		療養所経営費	4,316,736	200,771	4,115,965
			看護婦等養成費	0	22,376	22,376
			施設整備費	0	13,538	13,538
			予備費	0	100,000	100,000
		歳出補正額		4,316,736	336,685	3,980,051
	国民年金					
	国民年金勘定					
	歳入	保険収入		19,667,660	0	19,667,660

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	19,667,660	0	19,667,660
	歳 出		国民年金給付費	50,729,068	0	50,729,068
			予 備 費	0	31,100,000	31,100,000
			歳 出 補 正 額	50,729,068	31,100,000	19,629,068
	業 務 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		1,628,929	93,821	1,535,108
			一般会計より受入	1,628,929	93,821	1,535,108
	歳 出		業務取扱費	1,628,929	88,261	1,540,668
			施設整備費	0	5,560	5,560
			歳 出 補 正 額	1,628,929	93,821	1,535,108
労 働 省	労 働 保 険					
	雇 用 勘 定					
	歳 入	保険収入		10,674,387	0	10,674,387
			一般会計より受入	10,674,387	0	10,674,387
	歳 出		失業給付費	25,250,000	0	25,250,000
			業務取扱費	0	303,901	303,901
			施設整備費	0	58,907	58,907
			予 備 費	0	14,212,805	14,212,805
			歳 出 補 正 額	25,250,000	14,575,613	10,674,387

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
建 設 省	道 路 整 備	他 会 計 より 受 入		26,942,553	44,754	26,897,799
			一 般 会 計 より 受 入	26,942,553	44,754	26,897,799
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	3,934,238	26,544	3,907,694
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	3,934,238	26,544	3,907,694
		歳 入 補 正 額	30,876,791	71,298	30,805,493	
		歳 出	道 路 事 業 費	18,755,553	0	18,755,553
			北 海 道 道 路 事 業 費	3,467,000	0	3,467,000
			街 路 事 業 費	6,538,000	0	6,538,000
			北 海 道 街 路 事 業 費	544,000	0	544,000
			離 島 道 路 事 業 費	395,000	0	395,000
	沖 縄 道 路 事 業 費		970,000	0	970,000	
	道 路 事 業 工 事 諸 費		556,643	65,530	491,113	
	事 務 費	0	5,768	5,768		
	予 備 費	0	349,405	349,405		
	歳 出 補 正 額	31,226,196	420,703	30,805,493		
	治 水	治 水 勘 定				

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他会計より受入		58,991	35,673	23,318
			一般会計より受入	58,991	35,673	23,318
		他勘定より受入		58,900	15,613	43,287
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	58,900	15,613	43,287
		地方公共団体工事費 負担金収入		77,306	16,357	60,949
			地方公共団体工事費 負担金収入	77,306	16,357	60,949
		電気事業者等工事費 負担金収入		5,871	1,244	4,627
			電気事業者等工事費 負担金収入	5,871	1,244	4,627
		歳 入 補 正 額		201,068	68,887	132,181
	歳 出		治水事業工事諸費	359,530	62,915	296,615
			事 務 費	0	5,972	5,972
			予 備 費	0	158,462	158,462
		歳 出 補 正 額		359,530	227,349	132,181
		特定多目的ダム建設 工事勘定				
	歳 入	他会計より受入		7,211	8,815	1,604
			一般会計より受入	7,211	8,815	1,604
		地方公共団体工事費 負担金収入		8,226	1,861	6,365

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			地方公共団体工事費 負担金収入	8,226	1,861	6,365
		電気事業者等工事費 負担金収入		17,479	4,937	12,542
			電気事業者等工事費 負担金収入	17,479	4,937	12,542
		歳 入 補 正 額		32,916	15,613	17,303
	歳 出		工事諸費等治水勘定 へ繰入	58,900	15,613	43,287
			予 備 費	0	25,984	25,984
		歳 出 補 正 額		58,900	41,597	17,303

--	--	--	--	--	--	--



## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定	直 轄 治 山 事 業	176,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	笛吹川地区ほか4地区の荒廃産地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	688,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	青森営林局ほか6営林局の国有林野内の荒廃産地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	170,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	磐井川地区ほか4地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
		治 山 事 業 費 補 助	2,265,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地 す べ り 防 止 事 業 費 補 助	540,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北 海 道 直 轄 治 山 事 業	60,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	石狩川地区ほか1地区の荒廃産地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北 海 道 国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	212,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	北海道営林局の国有林野内の荒廃産地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北 海 道 治 山 事 業 費 補 助	433,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
	特定土地改良工 事	離島治山事業費補助	49,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		沖縄治山事業費補助	21,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		国営かんがい排水事業					
		名取川農業水利事業貞山堀南幹線排水路第二期建設工事	140,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	名取川農業水利事業貞山堀南幹線排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため	
		平川農業水利事業早瀬野ダム第六期建設工事	300,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	平川農業水利事業早瀬野ダムの第六期建設工事には、多くの日数を要するため	
		平川農業水利事業板柳揚水機場建設工事	140,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	平川農業水利事業板柳揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため	
		最上川中流農業水利事業馬見ヶ崎川導水路第二期建設工事	190,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	最上川中流農業水利事業馬見ヶ崎川導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため	
		会津北部農業水利事業八方幹線用水路第1号サイホン建設工事	110,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	会津北部農業水利事業八方幹線用水路第1号サイホンの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		笛吹川農業水利事業左岸幹線減圧施設建設工事	110,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	笛吹川農業水利事業左岸幹線減圧施設の建設工事には、多くの日数を要するため	
		浜名湖北部農業水利事業幹線水路第二期建設工事	100,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	浜名湖北部農業水利事業幹線水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		霞ヶ浦揚水農業水利事業基幹線水路建設工事	460,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	霞ヶ浦揚水農業水利事業基幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		刈谷田川右岸農業水利事業貝喰川幹線排水路建設工事	90,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	刈谷田川右岸農業水利事業貝喰川幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業幹線導水路第1号サイホン建設工事	230,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	氷見農業水利事業幹線導水路第1号サイホンの建設工事には、多くの日数を要するため
		西蒲原排水農業水利事業野積暗渠建設工事	140,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	西蒲原排水農業水利事業野積暗渠の建設工事には、多くの日数を要するため
		中勢用水農業水利事業安濃ダム洪水吐門扉建設工事	160,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	中勢用水農業水利事業安濃ダム洪水吐門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業吞吐ダム付替道路建設工事	250,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	東播用水農業水利事業吞吐ダム付替道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		日野川農業水利事業蒲生頭首工門扉建設工事	400,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	日野川農業水利事業蒲生頭首工門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業西1号幹線水路建設工事	160,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	加古川西部農業水利事業西1号幹線水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業吉田導水路第五期建設工事	400,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	南予農業水利事業吉田導水路の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業水管理施設建設工事	130,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	南予農業水利事業水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		耳納山麓農業水利事業合所ダム洪水吐門扉建設工事	180,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	耳納山麓農業水利事業合所ダム洪水吐門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		筑後川下流白石農業水利事業有明排水路調整門扉建設工事	80,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	筑後川下流白石農業水利事業有明排水路調整門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		菊池台地農業水利事業うてな幹線水路建設工事	70,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	菊池台地農業水利事業うてな幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		直轄干拓事業				
		河北潟干拓事業東部承水路建設工事	150,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	河北潟干拓事業東部承水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		中海干拓事業彦名地区埋立工事	120,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	中海干拓事業彦名地区の埋立工事には、多くの日数を要するため
		国営農業地開発事業				
		坂井北部開拓建設事業番堂野幹線道路建設工事	50,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	坂井北部開拓建設事業番堂野幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		受託工事				
		東播用水農業水利事業呑吐ダム付替道路建設工事	250,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	東播用水農業水利事業呑吐ダム付替道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		耳納山麓農業水利事業合所ダム洪水吐門扉建設工事	180,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	耳納山麓農業水利事業合所ダム洪水吐門扉の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
運 輸 省	港 湾 整 備 港湾整備勘定	直轄港湾改修事業					
		既 定	8,320,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	新潟港ほか 11 港の改修工事には、多くの 日数を要するため	
		追 加	3,264,000	同	昭 和 60 年 度		
		改 定	11,584,000	-	-		
		港湾改修事業費補助					
		既 定	5,825,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め	
		追 加	1,857,000	同	昭 和 60 年 度		
		改 定	7,682,000	-	-		
		港湾環境整備事業費 補助					
		既 定	1,188,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため	
追 加	204,000	同	昭 和 60 年 度				
改 定	1,392,000	-	-				
北海道直轄港湾改修 事業		3,770,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	函館港ほか 24 港の改修工事には、多くの 日数を要するため		
離島直轄港湾改修事 業		100,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	郷ノ浦港の改修工事には、多くの日数を要 するため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島港湾改修事業費補助	1,275,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄港湾改修事業				
		既 定	2,200,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	
		追 加	980,000	同	昭 和 60 年 度	那覇港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	3,180,000	-	-	
		沖縄港湾改修事業費補助	280,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		船川港整備工事				
		既 定	1,600,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	
		追 加	270,000	同	昭 和 60 年 度	船川港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	-	-	-	
		相馬港整備工事				
		既 定	1,500,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	
		追 加	250,000	同	昭 和 60 年 度	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,750,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
建 設 省	空 港 整 備	青方港整備工事	200,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	青方港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		空港整備事業費補助	783,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道空港整備	500,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	新千歳空港の整備には、多くの日数を要するため
		北海道空港整備事業費補助	112,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島空港整備事業費補助	670,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄空港整備事業費補助	500,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道 路 整 備	直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	110,920,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	17,897,000	同	昭 和 60 年 度	一般国道神奈川1号下町屋高架橋ほか80箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	128,817,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		一般国道改修費補助				
		既 定	16,803,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	6,047,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	22,850,000	-	-	
		地方道改修費補助				
		既 定	22,906,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	10,757,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	33,663,000	-	-	
		北海道直轄道路改築事業				
		既 定	8,110,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道 36 号島松沢橋(その3)ほか 28 箇所及び道道北檜山大成線北檜山道路ほか 8 箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	8,534,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	16,644,000	-	-	



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	671,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	3,018,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	3,689,000	-	-	
		土地区画整理事業費 補助				
		既 定	3,600,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	2,368,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	5,968,000	-	-	
		街路事業費補助				
		既 定	51,847,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	9,467,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	61,314,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道土地区画整理 事業費補助	248,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	土地区画整理事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		北海道街路事業費補 助				
		既 定	890,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,202,000	同	昭 和 60 年 度	街路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		改 定	2,092,000	-	-	
		離島道路事業費補助				
		既 定	265,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	
		追 加	1,170,000	同	昭 和 60 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		改 定	1,435,000	-	-	
		離島街路事業費補助	73,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	街路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄直轄道路改築事業				
		既 定	560,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	
		追 加	690,000	同	昭 和 60 年 度	一般国道 329 号宜野座大川橋(その 2)ほか 2 箇所改築工事には、多くの日数を要する ものがあるため
		改 定	1,250,000	-	-	
		沖縄一般国道改修費 補助	100,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄地方道改修費補 助				
		既 定	2,000,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	
		追 加	940,000	同	昭 和 60 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	2,940,000	-	-	
		沖縄土地区画整理事 業費補助				
		既 定	270,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	540,000	同	昭 和 60 年 度	土地区画整理事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 補を助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		改 定	810,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄街路事業費補助	80,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	治 水					
	治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	34,737,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	7,352,000	同	昭 和 60 年 度	阿武隈川ほか 59 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	42,089,000	-	-	
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業				
		既 定	7,674,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	380,000	同	昭 和 60 年 度	信濃川ほか 2 河川の激甚災害対策特別緊急工事には、多くの日数を要するため
		改 定	8,054,000	-	-	
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	498,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	145,000	同	昭 和 60 年 度	多摩川の浄化事業及び北上川ほか 2 河川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
		改 定	643,000	-	-	
		直轄河川工作物関連 応急対策事業	78,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	円山川の河川工作物関連応急対策工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助				
		既 定	4,554,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	6,146,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	10,700,000	-	-	
		都市河川改修費補助				
		既 定	11,866,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	2,210,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	14,076,000	-	-	
		準用河川改修費補助	23,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		北海道直轄河川改修 事業	4,490,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	石狩川ほか 13 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事には、多くの日数を要するた め
		北海道直轄河川激甚 災害対策特別緊急事 業	200,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	石狩川の激甚災害対策特別緊急工事には、 多くの日数を要するため
		北海道直轄河川環境 整備事業	90,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	石狩川の河道整備事業には、多くの日数を 要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道河川改修費補助	1,538,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道都市河川改修費補助	320,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道準用河川改修費補助	12,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島河川改修費補助	227,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄河川改修費補助				
		既 定	1,769,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	294,000	同	昭 和 60 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	2,063,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄砂防事業 既 定	3,716,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川水系ほか 24 水系の砂防工事には、 多くの日数を要するため
		追 加	2,610,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	6,326,000	-	-	
		直轄地すべり対策事業	342,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	最上川豊牧地区ほか 1 地区の地すべり対策 工事には、多くの日数を要するため
		砂防事業費補助 既 定	720,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	4,378,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	5,098,000	-	-	
		砂防激甚災害対策特 別緊急事業費補助	210,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	砂防激甚災害対策特別緊急事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
		地すべり対策事業費 補助 既 定	614,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地すべり対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	385,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	999,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄砂防事業 既 定	252,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川水系ほか1水系の砂防工事には、多 くの日数を要するため
		追 加	119,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	371,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助	872,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道地すべり対策 事業費補助	23,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	地すべり対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		離島砂防事業費補助	212,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄砂防事業費補助	128,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		阿賀野川大川ダム建設工事				
		既 定	1,900,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	240,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	2,140,000	-	-	
		阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事				
		既 定	350,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	650,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	1,000,000	-	-	
	北海道多目的ダム建設事業					
	石狩川定山溪ダム建設工事					
	既 定	9,326,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	石狩川定山溪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
	追 加	445,000	同	昭 和 60 年 度		
	改 定	9,771,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		後志利別川美利河 ダム建設工事				
		既 定	760,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要するた め
		追 加	230,000	同	昭 和 60 年 度	
		改 定	990,000	-	-	

(添 付)

昭和59年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

昭和59年度総理府、大蔵省及び自治省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	21,078,060,280	149,728,614	0	149,728,614	21,227,788,894
2 歳 出	21,057,060,280	149,728,614	0	149,728,614	21,206,788,894

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	149,784,614	0	149,784,614	地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	地方交付税交付金 地方交付税交付金に必要な経費	149,728,614	0	149,728,614	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 59 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 59 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	9,069,300,000	149,728,614	0	149,728,614	9,219,028,614
0200-00 租 税	485,800,000	0	0	0	485,800,000
0201-00 地 方 道 路 税	290,800,000	0	0	0	290,800,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	9,300,000	0	0	0	9,300,000
0204-00 自 動 車 重 量 税	160,700,000	0	0	0	160,700,000
0203-00 特 別 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
0300-00 借 入 金					

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 借 入 金	11,521,878,000	0	0	0	11,521,878,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	1,080,480	0	0	0	1,080,480
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	21,078,060,280	149,728,614	0	149,728,614	21,227,788,894
歳 出					
01 地方交付税交付金					
305-16 地方交付税交付金	8,522,664,529	149,728,614	0	149,728,614	8,672,393,143
02 地方譲与税譲与金	464,800,000	0	0	0	464,800,000
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	12,068,578,000	0	0	0	12,068,578,000
09 予 備 費	1,017,251	0	0	0	1,017,251
歳 出 合 計	21,057,060,280	149,728,614	0	149,728,614	21,206,788,894

昭 和 59 年 度 大 蔵 省 所 管  
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	31,678,505,068	169,827,844	47,650,225	122,177,619	31,800,682,687
2 歳 出	31,678,505,068	169,827,844	47,650,225	122,177,619	31,800,682,687

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	125,311,868	47,650,225	77,661,643	1 国債の償還財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 運用収入				
0301-00 運用収入	31,257,298	0	31,257,298	
0301-01 利子収入	30,750,160	0	30,750,160	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加

大  
蔵

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-02 売却及償還益金	507,138	0	507,138	国債整理基金保有の国債の売却による差益金の最近までの収入実績額を計上
0400-00 前年度剰余金受入 0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	13,258,678	0	13,258,678	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	169,827,844	0	169,827,844	国債償還費の増加
	不用等による既定経費の減少	0	47,650,225	47,650,225	既定予算の不用額及び節約額の修正減少



## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	26,200,178,922	125,311,868	47,650,225	77,661,643	26,277,840,565
0101-01 一般会計より受入	9,155,072,877	125,311,868	47,650,225	77,661,643	9,232,734,520
0101-30 電源開発促進対策特別 会計より受入外22目	17,045,106,045	0	0	0	17,045,106,045
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金	5,360,409,670	0	0	0	5,360,409,670
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	117,916,466	31,257,298	0	31,257,298	149,173,764
0301-01 利 子 収 入	117,916,466	30,750,160	0	30,750,160	148,666,626
0301-02 売却及償還益金	0	507,138	0	507,138	507,138
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	13,258,678	0	13,258,678	13,258,678
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	31,678,505,068	169,827,844	47,650,225	122,177,619	31,800,682,687
歳 出					

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 国債整理基金支出	31,678,505,068	169,827,844	47,650,225	122,177,619	31,800,682,687
129-06 諸 謝 金	1,889	0	132	132	1,757
122-08 職 員 旅 費	6,914	0	367	367	6,547
122-08 外 国 旅 費	5,180	0	159	159	5,021
122-08 委 員 等 旅 費	404	0	28	28	376
123-09 庁 費	313,356	0	19,050	19,050	294,306
959-18 債 務 償 還 費	21,255,516,042	169,827,844	0	169,827,844	21,425,343,886
919-18 利 子 及 割 引 料	10,352,168,533	0	47,630,489	47,630,489	10,304,538,044
123-09 証書等製造費外2目	70,492,750	0	0	0	70,492,750

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、  
償還額及び年度末基金残高表

区 分	事 項	昭 和 57 年 度 (実績) (千円)	昭 和 58 年 度 (予定) (千円)	昭 和 59 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	431,801,121	579,715,090	524,538,376
	一 般 会 計 負 担 分	262,872,730	446,115,979	343,899,416
	定 率 分	0	0	0
	発 行 差 減 額 分	0	0	0
	財 政 法 6 条 分	0	0	125,311,868
	予 算 繰 入 分	262,872,730	446,115,979	218,587,548
	特 別 会 計 負 担 分	1,171,334	6,693,000	0
	日 本 国 有 鉄 道 負 担 分	0	0	21,327,538
	運 用 収 入	161,704,773	103,442,817	146,052,744
	前 年 度 剩 余 金	6,052,284	23,463,294	13,258,678
	借 入 金	9,409,610,737	11,234,000,209	14,112,984,936
	一 般 会 計 負 担 分	35,583	0	0
	特 別 会 計 負 担 分	9,409,575,154	11,234,000,209	14,112,984,936
	合 計	9,841,411,858	11,813,715,299	14,637,523,312
償 還 額	国 債	776,054,952	908,808,231	1,110,784,389
	普 通 国 債	580,879,928	721,120,555	866,479,080
	出 資 国 債	106,878,629	120,100,051	132,578,229
	交 付 国 債 等	77,060,970	60,834,480	111,669,167
	外 貨 債	1,235,425	6,753,145	57,913
	借 入 金	9,409,610,737	11,234,000,209	14,112,984,936
	合 計	10,185,665,689	12,142,808,440	15,223,769,325
差 引 基 金 増 減 額		344,253,831	329,093,141	586,246,013

区	分	事	項	昭和 57 年度 (実績) (千円)	昭和 58 年度 (予定) (千円)	昭和 59 年度 (予定) (千円)			
年	度	末	基	金	残	高	3,146,446,797	2,817,353,656	2,231,107,643
国	債	借	換	額	3,272,708,742	4,514,539,965	5,360,409,670		

(注) 本表の昭和 57 年度「年度末基金残高」の欄の金額には、「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額 2,252,492,711 千円が含まれている。

昭和59年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管  
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

大蔵省  
労働  
通産

区 分	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	448,981,532	9,700,000	0	9,700,000	458,681,532
2 歳 出	448,981,532	13,400,000	3,700,000	9,700,000	458,681,532

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 他会計より受入				最近の海外石油開発事業の動向にかんがみ、石油公団出資の追加に必要な財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	9,700,000	0	9,700,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	石油安定供給対策費	13,400,000	0	13,400,000	最近の海外石油開発事業の動向にかんがみ、石油公団が行う石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資等に必要な資金に充てるための出資の増加
	節約による既定経費の減少	0	879,973	879,973	既定予算の節約額の修正減少
02	石油生産流通合理化対策費	0	546,363	546,363	既定予算の節約額の修正減少
06	石油代替エネルギー対策費	0	1,756,980	1,756,980	既定予算の節約額の修正減少
03	事務処理費	0	16,684	16,684	既定予算の節約額の修正減少
09	予備費	0	500,000	500,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和59年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 租 税					
0101-00 関 税	5,500,000	0	0	0	5,500,000

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 他 会 計 よ り 受 入					
0401-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0401-01 一 般 会 計 よ り 受 入	440,000,000	9,700,000	0	9,700,000	449,700,000
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	1,280,532	0	0	0	1,280,532
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	2,200,000	0	0	0	2,200,000
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	1,000	0	0	0	1,000
歳 入 合 計	448,981,532	9,700,000	0	9,700,000	458,681,532
歳 出					
01 石油安定供給対策費	376,920,584	13,400,000	879,973	12,520,027	389,440,611
125-14 石油天然ガス基礎調査委託費	9,250,904	0	133	133	9,250,771
125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	2,476,183	0	41,860	41,860	2,434,323
405-16 天然ガス探鉱費補助金	3,333,598	0	230,358	230,358	3,103,240
405-16 産油国石油精製技術等対策事業費補助金	1,247,305	0	61,166	61,166	1,186,139
405-16 石油公団交付金	100,625,830	0	0	0	100,625,830
305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	11,323,467	0	230,922	230,922	11,092,545
405-16 石油公団備蓄増強対策補給金	120,454,074	0	113,143	113,143	120,340,931
405-16 石油貯蔵施設融資利子補給金	2,859,223	0	5,391	5,391	2,853,832

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-24 石油公団出資金	125,350,000	13,400,000	197,000	13,203,000	138,553,000
02 石油生産流通合理化対策費	15,644,940	0	546,363	546,363	15,098,577
125-14 石油流通合理化調査等委託費	3,013,379	0	105,251	105,251	2,908,128
125-14 新燃料油研究開発調査委託費	167,910	0	2,898	2,898	165,012
405-16 重質油対策技術実用化開発事業費等補助金	6,322,925	0	198,669	198,669	6,124,256
405-16 新燃料油技術研究開発事業費補助金	2,289,843	0	63,426	63,426	2,226,417
405-16 石油製品品質保全対策費等補助金	1,500,000	0	105,000	105,000	1,395,000
405-16 軽質留分新用途技術開発事業費補助金	1,996,283	0	56,272	56,272	1,940,011
405-16 自主開発重質原油流通合理化対策交付金	155,100	0	10,857	10,857	144,243
405-16 石油産業設備高度化融資利子補給金	199,500	0	3,990	3,990	195,510
06 石油代替エネルギー対策費	52,777,195	0	1,756,980	1,756,980	51,020,215
125-14 ソーラーシステム性能評価試験等委託費	167,326	0	6,998	6,998	160,328
125-14 石油代替エネルギー技術開発等委託費	242,456	0	2,654	2,654	239,802
125-14 石炭等導入地域環境影響調査委託費	39,996	0	898	898	39,098
305-16 海外炭開発可能性調査費等補助金	2,376,901	0	166,383	166,383	2,210,518
825-16 ソーラーシステム普及促進対策費補助金	6,303,489	0	440,824	440,824	5,862,665
815-16 地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	1,306,250	0	87,004	87,004	1,219,246
305-16 石油代替エネルギー技術開発費補助金	32,703,243	0	971,959	971,959	31,731,284
305-16 石油代替エネルギー技術改善費等補助金	670,870	0	37,342	37,342	633,528
405-16 石油代替エネルギー特定設備資金利子補給金	229,510	0	480	480	229,030



科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
305-16 新エネルギー総合開発機 構交付金	1,337,154	0	42,438	42,438	1,294,716
959-23 日本開発銀行貸付金外1 目	7,400,000	0	0	0	7,400,000
03 事務処理費	638,713	0	16,684	16,684	622,029
129-06 諸 謝 金	11,986	0	1,152	1,152	10,834
122-08 職 員 旅 費	23,907	0	1,673	1,673	22,234
122-08 外 国 旅 費	8,921	0	312	312	8,609
122-08 委 員 等 旅 費	4,162	0	291	291	3,871
123-09 庁 費	292,513	0	11,474	11,474	281,039
123-09 研究開発設備撤去費	25,460	0	1,782	1,782	23,678
151-05 児童手当外9目	271,764	0	0	0	271,764
04 諸 支 出 金	100	0	0	0	100
09 予 備 費 (959-..)	3,000,000	0	500,000	500,000	2,500,000
歳 出 合 計	448,981,532	13,400,000	3,700,000	9,700,000	458,681,532

昭和 59 年 度 文 部 省 所 管  
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 59 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 59 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,601,810,830	31,639,097	8,461,305	23,177,792	1,624,988,622
2 歳 出	1,601,810,830	29,636,229	6,458,437	23,177,792	1,624,988,622

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	31,639,097	6,458,437	25,180,660	1 政府職員の昭和59年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 退職者の増に伴う退職手当に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 授業料収入減少見込額を補てんするための一般会計からの受入見込額の増加 4 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

文  
部

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0400-00 授業料及入学検定料 0401-00 授業料及入学検定料 0401-01 授業料	0	2,002,868	2,002,868	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出	
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国立学校	政府職員の給与改善に必要な経費	14,732,315	0	14,732,315	政府職員の昭和59年4月以降の給与改善
	退職手当に必要な経費	10,950,270	0	10,950,270	退職者の増に伴う退職手当の増加
	節約等による既定経費の減少	0	4,552,600	4,552,600	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 大学附属病院	政府職員の給与改善に必要な経費	2,965,931	0	2,965,931	政府職員の昭和59年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	268,590	268,590	既定予算の節約額の修正減少
03 研究所	政府職員の給与改善に必要な経費	987,713	0	987,713	政府職員の昭和59年4月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	1,303,926	1,303,926	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
04 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	332,670	332,670	既定予算の節約額の修正減少
07 船舶建造費	節約による既定経費の減少	0	651	651	既定予算の節約額の修正減少

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,071,688,008	31,639,097	6,458,437	25,180,660	1,096,868,668
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	29,000,000	0	0	0	29,000,000
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入	298,858,525	0	0	0	298,858,525
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	121,492,133	0	2,002,868	2,002,868	119,489,265
0401-01 授 業 料	86,710,083	0	2,002,868	2,002,868	84,707,215
0401-02 入学料及検定料外1目	34,782,050	0	0	0	34,782,050
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	28,135,699	0	0	0	28,135,699
0800-00 積立金より受入					
0801-00 積立金より受入	9,000,000	0	0	0	9,000,000
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	27,776,470	0	0	0	27,776,470

文  
部

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	15,859,995	0	0	0	15,859,995
歳 入 合 計	1,601,810,830	31,639,097	8,461,305	23,177,792	1,624,988,622
歳 出					
01 国 立 学 校	918,711,510	25,682,585	4,552,600	21,129,985	939,841,495
111-02 職 員 基 本 給	317,540,844	7,827,283	0	7,827,283	325,368,127
111-03 職 員 諸 手 当	150,264,902	3,365,978	0	3,365,978	153,630,880
111-04 超 過 勤 務 手 当	9,911,164	242,107	0	242,107	10,153,271
111-05 退 職 手 当	100,442,629	13,237,585	0	13,237,585	113,680,214
129-06 諸 謝 金	1,564,401	0	35,275	35,275	1,529,126
122-08 職 員 旅 費	6,377,419	0	140,685	140,685	6,236,734
122-08 外 国 旅 費	36,384	0	808	808	35,576
122-08 講 師 等 旅 費	1,195,659	0	10,225	10,225	1,185,434
123-09 校 費	186,272,995	0	4,185,486	4,185,486	182,087,509
123-09 実 習 船 運 航 費	1,648,304	0	57,302	57,302	1,591,002
123-09 土 地 建 物 借 料	1,778,129	0	36,445	36,445	1,741,684
123-09 各 所 修 繕	1,442,441	0	54,624	54,624	1,387,817
204-15 実 習 船 整 備 費	183,200	0	3,664	3,664	179,536
115-16 国家公務員等共済組合負担金	95,528,261	1,009,632	4,093	1,005,539	96,533,800
135-16 演習林所在市町村交付金	226,244	0	22,957	22,957	203,287

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
129-17 交 際 費	14,806	0	1,036	1,036	13,770
111-05 委員手当外27目	44,283,728	0	0	0	44,283,728
02 大学附属病院	374,581,513	2,965,931	268,590	2,697,341	377,278,854
111-02 職員基本給	75,865,471	1,864,684	0	1,864,684	77,730,155
111-03 職員諸手当	44,129,048	820,460	0	820,460	44,949,508
111-04 超過勤務手当	12,194,028	280,787	0	280,787	12,474,815
129-06 諸 謝 金	830,815	0	738	738	830,077
122-08 職員旅費	455,196	0	12,894	12,894	442,302
122-08 講師等旅費	6,764	0	78	78	6,686
123-09 校 費	64,305,520	0	247,958	247,958	64,057,562
123-09 土地建物借料	125,071	0	6,922	6,922	118,149
111-05 非常勤職員手当外10目	176,669,600	0	0	0	176,669,600
03 研 究 所	100,367,809	987,713	1,303,926	316,213	100,051,596
111-02 職員基本給	27,038,414	670,096	0	670,096	27,708,510
111-03 職員諸手当	12,675,748	286,430	0	286,430	12,962,178
111-04 超過勤務手当	1,340,296	31,187	0	31,187	1,371,483
129-06 諸 謝 金	163,272	0	1,371	1,371	161,901
122-08 職員旅費	697,659	0	14,972	14,972	682,687
122-08 外国旅費	67,989	0	1,580	1,580	66,409
122-08 研究員等旅費	680,453	0	22,922	22,922	657,531

文  
部

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 校 費	52,275,740	0	1,236,650	1,236,650	51,039,090
123-09 研 究 船 運 航 費	598,612	0	20,714	20,714	577,898
123-09 土 地 建 物 借 料	323,747	0	4,050	4,050	319,697
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	4,069,734	0	1,667	1,667	4,068,067
111-05 非常勤職員手当外5目	436,145	0	0	0	436,145
04 施 設 整 備 費	159,648,684	0	332,670	332,670	159,316,014
209-06 設 計 監 理 謝 金	1,014,569	0	35,510	35,510	979,059
202-08 施 設 施 工 旅 費	347,427	0	24,320	24,320	323,107
203-09 施 設 施 工 庁 費	228,572	0	16,000	16,000	212,572
944-15 不 動 産 購 入 費	12,842,000	0	256,840	256,840	12,585,160
204-15 施 設 整 備 費 外 1 目	145,216,116	0	0	0	145,216,116
05 庁 舎 等 特 別 取 得 費	4,917,000	0	0	0	4,917,000
07 船 舶 建 造 費	1,800,347	0	651	651	1,799,696
209-06 設 計 監 理 謝 金	9,460	0	331	331	9,129
202-08 船 舶 建 造 旅 費	4,039	0	283	283	3,756
203-09 船 舶 建 造 庁 費	533	0	37	37	496
204-15 船 舶 建 造 費	1,786,315	0	0	0	1,786,315
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	41,283,967	0	0	0	41,283,967
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	1,601,810,830	29,636,229	6,458,437	23,177,792	1,624,988,622

昭和 59 年 度 厚 生 省 所 管  
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11014 業 務 勘 定

区 分	昭和 59 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 59 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	406,397,309	1,297,793	250,401	1,047,392	407,444,701
2 歳 出	406,397,309	1,297,793	250,401	1,047,392	407,444,701

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	1,297,793	205,401	1,047,392	1 政府職員の昭和59年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

厚生



歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	1,297,793	0	1,297,793	政府職員の昭和59年4月以降の給与改善
	政府職員の給与改善に必要な経費				
	節約による既定経費の減少	0	204,271	204,271	既定予算の節約額の修正減少
02	施設整備費	0	46,130	46,130	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少				

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和59年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	67,974,925	1,297,793	250,401	1,047,392	69,022,317
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	265,384,199	0	0	0	265,384,199
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入	64,963,062	0	0	0	64,963,062

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	6,339,702	0	0	0	6,339,702
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,735,421	0	0	0	1,735,421
歳 入 合 計	406,397,309	1,297,793	250,401	1,047,392	407,444,701
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	74,319,341	1,297,793	204,271	1,093,522	75,412,863
111-02 職 員 基 本 給	28,937,672	725,387	0	725,387	29,663,059
111-03 職 員 諸 手 当	14,505,895	319,825	0	319,825	14,825,720
111-04 超 過 勤 務 手 当	2,264,475	48,644	0	48,644	2,313,119
111-05 退 職 手 当	5,742,627	130,773	0	130,773	5,873,400
129-06 諸 謝 金	370,978	0	351	351	370,627
122-08 職 員 旅 費	462,847	0	6,049	6,049	456,798
122-08 研 修 旅 費	87,636	0	2,752	2,752	84,884
122-08 外 国 旅 費	4,307	0	120	120	4,187
122-08 委 員 等 旅 費	367	0	20	20	347
123-09 庁 費	10,950,049	0	187,594	187,594	10,762,455
123-09 研 修 庁 費	14,425	0	985	985	13,440
123-09 各 所 修 繕	88,122	0	6,169	6,169	81,953
115-16 国家公務員等共済組合負担金	5,415,288	73,164	191	72,973	5,488,261

科 目	昭 和 59 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 59 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
129-17 交 際 費	572	0	40	40	532
151-05 児 童 手 当 外 17 目	5,474,081	0	0	0	5,474,081
02 施 設 整 備 費	2,515,952	0	46,130	46,130	2,469,822
202-08 施 設 施 工 旅 費	1,478	0	103	103	1,375
203-09 施 設 施 工 庁 費	15,797	0	553	553	15,244
204-15 施 設 整 備 費	1,853,030	0	32,561	32,561	1,820,469
944-15 不 動 産 購 入 費	645,637	0	12,913	12,913	632,724
944-15 換 地 清 算 金	10	0	0	0	10
03 保 健 施 設 費	13,542,980	0	0	0	13,542,980
04 福 祉 施 設 費	125,010,636	0	0	0	125,010,636
08 年 金 福 祉 事 業 団 出 資	126,197,394	0	0	0	126,197,394
05 児 童 手 当 抛 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	64,206,181	0	0	0	64,206,181
06 諸 支 出 金	4,825	0	0	0	4,825
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	406,397,309	1,297,793	250,401	1,047,392	407,441,701

## 昭和 59 年度厚生保険特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益																			
科	目	昭和 59 年度 予定額(円)		科	目	昭和 59 年度 予定額(円)																			
業	務	費	74,384,230,000	一	般	会	計	よ	り	受	入														
業	務	取	扱	費	74,367,601,000	業	務	費	財	源	受	入	69,022,317,000												
施	設	整	備	経	費	16,629,000	健	康	勘	定	よ	り	受	入	14,449,708,000										
諸	支	出	金			保	健	施	設	経	費	等	財	源	受	入	13,723,219,000								
児	童	手	当	抛	出	金	還	付	金	4,825,000	福	祉	施	設	経	費	財	源	受	入	726,489,000				
保	健	施	設	経	費						日	雇	健	康	勘	定	よ	り	受	入					
健	康	保	険	保	健	施	設	経	費	13,090,030,000	福	祉	施	設	経	費	財	源	受	入	3,274,000				
福	祉	施	設	経	費	67,210,769,000					年	金	勘	定	よ	り	受	入							
健	康	保	険	福	祉	施	設	経	費	726,489,000	福	祉	施	設	経	費	財	源	受	入	66,481,006,000				
日	雇	勞	働	者	健	康	保	険	福	祉	施	設	経	費	3,274,000	児	童	手	当	抛	出	金	収	入	64,316,044,000
厚	生	年	金	保	険	福	祉	施	設	経	費	66,481,006,000	児	童	手	当	勘	定	よ	り	受	入	756,891,000		
児	童	手	当	抛	出	金	繰	入			業	務	費	財	源	受	入	752,066,000							
児	童	手	当	勘	定	へ	繰	入	64,273,851,206		抛	出	金	還	付	金	財	源	受	入	4,825,000				
前	年	度	剩	余	金	繰	入	1,040,931,692		利	子	収	入	157,380,000											
健	康	勘	定	へ	繰	入	206,163,716		雑	収	入	7,293,049,582													
年	金	勘	定	へ	繰	入	834,767,976																		
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	555,364,000															
予	備	費	600,000,000																						

損		失	利		益
科	目	昭和 59 年 度 予 定 額(円)	科	目	昭和 59 年 度 予 定 額(円)
本	年 度 利 益	1,319,668,684			
合	計	222,479,669,582	合	計	222,479,669,582

## 昭和 59 年度厚生保険特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 59 年度末予定額(円)	科 目	昭和 59 年度末予定額(円)
流 動 資 産	13,761,923,771	流 動 負 債	6,752,010,485
現 金 預 金	996,005,133	未 収 金 償 却 引 当 金	6,013,918,000
未 収 金	12,765,918,638	未 払 金	738,092,485
固 定 資 産	52,276,709,692	繰 越 利 益	57,966,954,294
土 地	21,662,200,728	本 年 度 利 益	1,319,668,684
立 木 竹	3,850,396		
建 物	17,047,295,191		
工 作 物	5,392,244,377		
機 械 器 具	8,171,119,000		
合 計	66,038,633,463	合 計	66,038,633,463

昭 和 59 年 度 厚 生 省 所 管  
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 11031 病 院 勘 定

区 分	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	338,870,928	16,195,344	655,098	15,540,246	354,411,174
2 歳 出	338,870,928	16,022,940	482,694	15,540,246	354,411,174

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 病 院 収 入				
0101-00 診 療 収 入	4,806,348	272,404	4,533,944	
0101-01 入 院 患 者 収 入	4,806,348	0	4,806,348	患者当たり平均診療点数の増加による収入見込額の増加
0101-02 外 来 患 者 収 入	0	272,404	272,404	患者当たり平均診療点数の減少による収入見込額の減少
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	11,270,640	382,694	10,887,946	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 一 般 経 費 受 入	11,270,640	358,426	10,912,214	1 政府職員の昭和59年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立病院の医薬品等の購入に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0201-02 看護婦等養成費受入	0	24,268	24,268	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-13 受託調査試験等収入	118,356	0	118,356	受託調査試験等の増加に伴う収入見込額の増加	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 病 院 経 営 費	政府職員の給与改善に必要な経費	2,857,669	0	2,857,669	政府職員の昭和59年4月以降の給与改善
	患者医療費等に必要な経費の増加	13,165,271	0	13,165,271	医薬品使用量の増加等に伴う医薬品等購入費の増額等
	節約による既定経費の減少	0	335,913	335,913	既定予算の節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約による既定経費の減少	0	24,268	24,268	既定予算の節約額の修正減少



項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	施設整備費	0	22,513	22,513	既定予算の節約額の修正減少
09	予備費	0	100,000	100,000	既定の予備費の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和59年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	260,541,693	4,806,348	272,404	4,533,944	265,075,637
0101-01 入 院 患 者 収 入	186,111,242	4,806,348	0	4,806,348	190,917,590
0101-02 外 来 患 者 収 入	74,730,451	0	272,404	272,404	74,158,047
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	47,895,465	11,270,640	382,694	10,887,946	58,783,411
0201-01 一 般 経 費 受 入	45,861,493	11,270,640	358,426	10,912,214	56,773,707
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,033,972	0	24,268	247,268	2,009,704
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	24,400,000	0	0	0	24,400,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	1,644,000	0	0	0	1,644,000

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	4,389,770	118,356	0	118,356	4,508,126
0501-13 受託調査試験等収入	719,145	118,356	0	118,356	837,501
0501-01 検査及使用料収入外12目	3,670,625	0	0	0	3,670,625
歳 入 合 計	338,870,928	16,195,344	655,098	15,540,246	354,411,174
歳 出					
01 病院 経 営 費	281,422,850	16,022,940	335,913	15,687,027	297,109,877
111-02 職 員 基 本 給	62,076,980	1,506,849	0	1,506,849	63,583,829
111-03 職 員 諸 手 当	36,236,784	690,667	0	690,667	36,927,451
111-04 超 過 勤 務 手 当	10,051,485	232,599	0	232,599	10,284,084
111-05 退 職 手 当	11,820,481	269,181	0	269,181	12,089,662
129-06 諸 謝 金	1,055,626	0	1,095	1,095	1,054,531
129-06 受 託 研 究 謝 金	42,146	6,331	0	6,331	48,477
122-08 職 員 旅 費	216,806	0	8,775	8,775	208,031
122-08 受 託 研 究 旅 費	133,155	21,149	0	21,149	154,304
122-08 研 修 旅 費	23,206	0	1,625	1,625	21,581
122-08 外 国 旅 費	7,097	0	497	497	6,600
122-08 委 員 等 旅 費	22,732	0	1,590	1,590	21,142
123-09 庁 費	29,404,575	0	306,219	306,219	29,098,356
123-09 受 託 研 究 費	458,299	90,876	0	90,876	549,175

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 医薬品等購入費	96,024,466	13,046,915	0	13,046,915	109,071,381
123-09 各 所 修 繕	220,625	0	15,444	15,444	205,181
115-16 国家公務員等共済組合負担金	14,465,746	158,373	668	157,705	14,623,451
111-05 非常勤職員手当外17目	19,162,641	0	0	0	19,162,641
02 看護婦等養成費	3,601,760	0	24,268	24,268	3,577,492
122-08 職 員 旅 費	1,656	0	115	115	1,541
122-08 講 習 旅 費	6,259	0	438	438	5,821
123-09 庁 費	547,234	0	23,715	23,715	523,519
122-08 生徒旅費外7目	3,046,611	0	0	0	3,046,611
03 施設整備費	27,405,738	0	22,513	22,513	27,383,225
202-08 施設施工旅費	33,606	0	2,352	2,352	31,254
203-09 施設施工庁費	238,664	0	10,461	10,461	228,203
944-15 不動産購入費	485,000	0	9,700	9,700	475,300
204-15 施設整備費外1目	26,648,468	0	0	0	26,648,468
04 国債整理基金特別会計へ繰入	26,340,580	0	0	0	26,340,580
09 予 備 費 (959-・・・)	100,000	0	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	338,870,928	16,022,940	482,694	15,540,246	354,411,174

## 11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	292,698,354	4,622,747	642,696	3,980,051	296,678,405
2 歳 出	292,698,354	4,316,736	336,685	3,980,051	296,678,405

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 療 養 所 収 入				
0101-00 診 療 収 入	2,318,154	406,011	1,912,143	
0101-01 入 院 患 者 収 入	2,318,154	0	2,318,154	患者当たり平均診療点数の増加による収入見込額の増加
0101-02 外 来 患 者 収 入	0	406,011	406,011	患者当たり平均診療点数の減少による収入見込額の減少
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,258,805	236,685	2,022,120	
0201-01 一 般 経 費 受 入	2,258,805	214,903	2,044,496	1 政府職員の昭和59年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立療養所の医薬品等の購入に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0201-02 看護婦等養成費受入	0	22,376	22,376	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入					
0401-13 受託調査試験等収入	45,788	0	45,788	受託調査試験等の増加に伴う収入見込額の増加	
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 療養所経営費	政府職員の給与改善に必要な経費	2,118,376	0	2,118,376	政府職員の昭和 59 年 4 月以降の給与改善
	患者医療費等に必要な経費の増加	2,198,360	0	2,198,360	医薬品使用量の増加等に伴う医薬品等購入費の増額等
	節約による既定経費の減少	0	200,771	200,771	既定予算の節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約による既定経費の減少	0	22,376	22,376	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	13,538	13,538	既定予算の節約額の修正減少
09 予備費	予備費の減少	0	100,000	100,000	既定の予備費の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	189,873,709	2,318,154	406,011	1,912,143	191,785,852
0101-01 入 院 患 者 収 入	171,816,709	2,318,154	0	2,318,154	174,134,863
0101-02 外 来 患 者 収 入	18,057,000	0	406,011	406,011	17,650,989
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	81,333,838	2,258,805	236,685	2,022,120	83,355,958
0201-01 一 般 経 費 受 入	79,536,329	2,258,805	214,309	2,044,496	81,580,825
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	1,797,509	0	22,376	22,376	1,775,133
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	17,600,000	0	0	0	17,600,000
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	258,000	0	0	0	258,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	3,632,807	45,788	0	45,788	3,678,595
0401-13 受 託 調 査 試 験 等 収 入	127,090	45,788	0	45,788	172,878
0401-01 検 査 及 使 用 料 収 入 外 12 目	3,505,717	0	0	0	3,505,717
歳 入 合 計	292,698,354	4,622,747	642,696	3,980,051	296,678,405

科	目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳	出					
01	療養所経営費	249,773,966	4,316,736	200,771	4,115,965	253,889,931
111-02	職員基本給	70,877,643	1,207,475	0	1,207,475	72,085,118
111-03	職員諸手当	38,760,896	550,778	0	550,778	39,311,674
111-04	超過勤務手当	12,294,557	63,551	0	63,551	12,358,108
111-05	退職手当	24,195,460	190,653	0	190,653	24,386,113
129-06	諸謝金	241,349	0	5,905	5,905	235,444
129-06	受託研究謝金	7,411	5,614	0	5,614	13,025
122-08	職員旅費	166,284	0	7,280	7,280	159,004
122-08	受託研究旅費	22,885	15,443	0	15,443	38,328
122-08	研修旅費	16,653	0	1,166	1,166	15,487
122-08	外国旅費	3,100	0	217	217	2,883
122-08	委員等旅費	3,852	0	269	269	3,583
123-09	庁費	29,064,334	0	171,218	171,218	28,893,116
123-09	受託研究費	51,947	24,731	0	24,731	76,678
123-09	医薬品等購入費	41,378,807	2,152,572	0	2,152,572	43,531,379
123-09	各所修繕	199,326	0	13,953	13,953	185,373
115-16	国家公務員等共済組合負担金	16,853,296	105,919	763	105,156	16,958,452
111-05	非常勤職員手当外16目	15,636,166	0	0	0	15,636,166
02	看護婦等養成費	2,919,775	0	22,376	22,376	2,897,399

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	2,738	0	191	191	2,547
122-08 講 習 旅 費	7,453	0	522	522	6,931
123-09 庁 費	484,080	0	21,663	21,663	462,417
122-08 生徒旅費外8目	2,425,504	0	0	0	2,425,504
03 施設整備費	20,262,336	0	13,538	13,538	20,248,798
202-08 施設施工旅費	25,976	0	1,818	1,818	24,158
203-09 施設施工庁費	183,244	0	8,135	8,135	175,109
944-15 不動産購入費	179,260	0	3,585	3,585	175,675
204-15 施設整備費外1目	19,873,856	0	0	0	19,873,856
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	19,642,277	0	0	0	19,642,277
09 予 備 費 (959-…)	100,000	0	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	292,698,354	4,316,736	336,685	3,980,051	296,678,405



## 昭和 59 年度 国立病院 特別会計 補正

## 病院 勘定

## 予定 損益 計算書

損		失		利		益	
科	目	昭和 59 年度 予定 額(円)		科	目	昭和 59 年度 予定 額(円)	
病	院 経 営 費	291,971,355,000		診	療 収 入	265,153,647,000	
看	護 婦 等 養 成 費	3,479,594,000		一	般 会 計 よ り 受 入	58,783,411,000	
施	設 整 備 経 費	2,684,056,000		利	子 収 入	3,693,000	
支	払 利 子	18,935,580,000		雑	収 入	4,504,433,000	
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	20,138,000					
雑	損	1,413,034,000					
本	年 度 利 益	9,941,427,000					
合	計	328,445,184,000		合	計	328,445,184,000	

## 昭和 59 年度国立病院特別会計補正

## 病院勘定

## 予定貸借対照表

借		方	貸		方			
科	目	昭和 59 年度末予定額(円)	科	目	昭和 59 年度末予定額(円)			
流	動	資	産	5,805,808,103	借	入	金	278,252,500,000
現	金	預	金	3,692,345,159	未	収	金	償
未	収	金		740,648,289	却	引	当	金
貯	蔵	品		1,372,814,655	基	金		313,769,459,159
固	定	資	産	596,348,591,056	本	年	度	利
土		地		148,038,014,458	益			9,941,427,000
立	木	竹		148,184,265				
建		物		188,632,567,212				
工	作	物		127,533,536,166				
医	療	用	機	械	器	具		
備		品		102,968,166,894				
未	完	成	施	設				
無	形	固	定	資	産			
合		計		188,763				
				602,154,399,159	合		計	602,154,399,159

## 昭和 59 年度 国立病院 特別会計 補正

## 療養所勘定

## 予定損益計算書

損		失		利		益								
科	目	昭和 59 年度 予定額(円)		科	目	昭和 59 年度 予定額(円)								
療	養	所	経	営	費	診	療	収	入	191,761,726,000				
看	護	婦	等	養	成	一	般	会	計	よ	り	受	入	83,355,958,000
施	設	整	備	経	費	利	子	収	入	580,000				
支	払	利	子	15,022,277,000	雑	収	入	3,678,015,000						
雑	損	1,028,124,000	未	収	金	償	却	引	当	金	れ	い	入	7,861,000
本	年	度	利	益	7,270,047,000									
合	計	278,804,140,000	合	計	278,804,140,000									

## 昭和 59 年度国立病院特別会計補正

## 療養所勘定

## 予定貸借対照表

借		方	貸		方			
科	目	昭和 59 年度末予定額(円)	科	目	昭和 59 年度末予定額(円)			
流	動	資	産	2,990,456,015	借	入	金	218,347,500,000
現	金	預	金	567,752,630	未	収	金	償
未	収	金		345,689,099	却	引	当	金
貯	蔵	品		2,077,014,286	基	金		208,903,733,351
固	定	資	産	431,643,622,336	本	年	度	利
土		地		66,497,689,164	益			7,270,047,000
立	木	竹		308,580,691				
建		物		177,699,993,473				
工	作	物		106,637,255,044				
船		舶		3,999,895				
医	療	用	機	械	器	具		
備		品		58,752,047,874				
未	完	成	施	設				
無	形	固	定	資	産			
合		計		688,747				
				434,634,078,351	合	計		434,634,078,351

昭 和 59 年 度 厚 生 省 所 管  
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11051 国 民 年 金 勘 定

区 分	昭 和 59 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 59 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
1 歳 入	2,651,138,514	19,667,660	0	19,667,660	2,670,806,174
2 歳 出	2,648,747,689	50,729,068	31,100,000	19,629,068	2,668,376,757

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	19,667,660	0	19,667,660	国民年金給付費の増加に伴う国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	国民年金給付費	50,729,068	0	50,729,068	「国民年金法」に基づく国民年金給付に要する費用の増加
09	予 備 費	0	31,100,000	31,100,000	既定の予備費の修正減少

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭 和 59 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 59 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,645,593,557	19,667,660	0	19,667,660	2,665,261,217
0101-00 保 険 料 収 入	1,778,196,038	0	0	0	1,778,196,038
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	676,051,569	19,667,660	0	19,667,660	695,719,229
0103-00 運 用 収 入	191,345,950	0	0	0	191,345,950
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	5,544,957	0	0	0	5,544,957
歳 入 合 計	2,651,138,514	19,667,660	0	19,667,660	2,670,806,174
歳 出					

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 国民年金給付費					
509-21 国民年金給付費	2,574,546,220	50,729,068	0	50,729,068	2,625,275,288
02 諸 支 出 金	9,537,337	0	0	0	9,537,337
03 福祉施設費等業務勘定へ 繰入	30,164,132	0	0	0	30,164,132
09 予 備 費 (959-..)	34,500,000	0	31,100,000	31,100,000	3,400,000
歳 出 合 計	2,648,747,689	50,729,068	31,100,000	19,629,068	2,668,376,757

## 11053 業 務 勘 定

区 分	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,891,269,201	1,628,929	93,821	1,535,108	1,892,804,309
2 歳 出	1,891,269,201	1,628,929	93,821	1,535,108	1,892,804,309

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	1,628,929	93,821	1,535,108	1 政府職員等の昭和59年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少



## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業 務 取 扱 費	1,628,929	0	1,628,929	政府職員等の昭和 59 年 4 月以降の給与改善
	政府職員等の給与改善に必要な経費				
	節約による既定経費の減少	0	88,261	88,261	既定予算の節約額の修正減少
02	施 設 整 備 費	0	5,560	5,560	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少				

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭 和 59 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 59 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	92,161,023	1,628,929	93,821	1,535,108	93,696,131
0200-00 印 紙 売 捌 収 入					
0201-00 印 紙 売 捌 収 入	1,765,544,994	0	0	0	1,765,544,994
0300-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0301-00 国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	30,164,132	0	0	0	30,164,132

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,730,067	0	0	0	1,730,067
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	1,668,985	0	0	0	1,668,985
歳 入 合 計	1,891,269,201	1,628,929	93,821	1,535,108	1,892,804,309
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	94,560,183	1,628,929	88,261	1,540,668	96,100,851
111-02 職 員 基 本 給	14,930,749	375,989	0	375,989	15,306,738
111-03 職 員 諸 手 当	7,393,270	163,122	0	163,122	7,556,392
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,100,997	24,853	0	24,853	1,125,850
111-05 退 職 手 当	1,996,734	45,470	0	45,470	2,042,204
129-06 諸 謝 金	112,626	0	149	149	112,477
122-08 職 員 旅 費	182,522	0	5,791	5,791	176,731
122-08 研 修 旅 費	53,804	0	1,577	1,577	52,227
122-08 委 員 等 旅 費	2,254	0	158	158	2,096
123-09 庁 費	5,937,399	0	79,748	79,748	5,857,651
123-09 各 所 修 繕	10,524	0	737	737	9,787
115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,826,135	38,909	101	38,808	2,864,943
815-16 国民年金事務取扱交付金	44,420,006	980,586	0	980,586	45,400,592
151-05 児 童 手 当 外 15 目	15,593,163	0	0	0	15,593,163

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 施設整備費	499,892	0	5,560	5,560	494,332
202-08 施設施工旅費	158	0	11	11	147
203-09 施設施工庁費	3,598	0	126	126	3,472
204-15 施設整備費	399,072	0	3,482	3,482	395,590
944-15 不動産購入費	97,054	0	1,941	1,941	95,113
944-15 換地清算金	10	0	0	0	10
03 印紙収入国民年金勘定へ 繰入	1,714,120,383	0	0	0	1,714,120,383
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福 祉 施 設 費	24,580,053	0	0	0	24,580,053
06 年金福祉事業団出資	5,584,079	0	0	0	5,584,079
09 予 備 費	51,923,611	0	0	0	51,923,611
歳 出 合 計	1,891,269,201	1,628,929	93,821	1,535,108	1,892,804,309

## 昭和 59 年度国民年金特別会計補正

## 国民年金勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	昭和 59 年度 予定額(円)	科	目	昭和 59 年度 予定額(円)
国民年金	給付費	2,625,275,288,000	保	険料	1,907,145,240,000
諸	支出金	9,537,337,000	一	般会計より受入	
保	険料還付金	9,508,402,000	給	付費財源受入	733,146,498,754
賠	償及償還金	28,935,000	利	子収入	191,345,950,000
業	務勘定へ繰入		雑	収 入	6,014,970,947
福	祉施設経費財源繰入	14,471,888,200	前	年度剰余金受入	
未	収金償却引当金繰入	90,499,449,000	業	務勘定より受入	119,314,905
予	備 費	3,400,000,000			
本	年度利益	94,588,012,406			
合	計	2,837,771,974,606	合	計	2,837,771,974,606

## 昭和 59 年度国民年金特別会計補正

## 国民年金勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 59 年度末予定額(円)	科 目	昭和 59 年度末予定額(円)
流動資産	3,515,570,083,220	未収金償却引当金	350,934,015,000
現金預金	2,967,429,482,906	繰越利益	3,154,410,095,395
未収金	548,140,600,314	本年度利益	94,588,012,406
未収保険料	499,794,795,136		
その他未収金	48,345,805,178		
固定資産	84,362,039,581		
土地	16,246,552,125		
立木竹	44,473,580		
建物	28,268,134,148		
工作物	16,570,138,386		
機械器具	1,587,957,342		
年金福祉事業団出資金	21,644,784,000		
合 計	3,599,932,122,801	合 計	3,599,932,122,801

## 昭和 59 年度国民年金特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	昭和 59 年度 予定 額(円)	科	目	昭和 59 年度 予定 額(円)
業	務	費	95,817,455,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業	務	取 扱 費	95,813,826,000	業 務 費 財 源 受 入	93,696,131,000
施 設	整 備	経 費	3,629,000	印 紙 売 捌 収 入	1,765,544,994,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入			国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入		
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入		1,714,120,383,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入		14,471,888,200
諸 支 出 金		1,000,000	利 子 収 入		1,672,347,075
福 祉 施 設 経 費		14,471,888,200	雑 収 入		57,380,302
前 年 度 剩 余 金 繰 入			本 年 度 損 失		1,010,911,528
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入		119,314,905			
予 備 費		51,923,611,000			
合 計		1,876,453,652,105	合 計		1,876,453,652,105

## 昭和 59 年度国民年金特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 59 年度末予定額(円)	科 目	昭和 59 年度末予定額(円)
流 動 資 産	47,172,294,196	未 払 金	46,190,489,355
現 金 預 金	981,804,841	繰 越 利 益	9,400,294,771
未 収 金	46,190,489,355		
固 定 資 産	7,407,578,402		
土 地	1,748,739,085		
立 木 竹	405,208		
建 物	2,396,519,858		
工 作 物	703,154,293		
機 械 器 具	2,558,759,958		
本 年 度 損 失	1,010,911,528		
合 計	55,590,784,126	合 計	55,590,784,126

昭和59年度農林水産省所管  
12070 国有林野事業特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業	176,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	176,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する笛吹川地区ほか4地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	国有林野内直轄治山事業	688,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	0	688,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する青森営林局ほか6営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	直轄地すべり防止事業	170,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防止事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する磐井川地区ほか4地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため

農林水産



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	治山事業費補助	2,265,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	2,265,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり防止事業費補助	540,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	540,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄治山事業	60,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川地区ほか1地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	北海道国有林野 内直轄治山事業	212,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道治山事業 費  (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	212,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 海道営林局の国有林野内の荒廃山地の 復旧工事には、多くの日数を要するた め
	北海道治山事業 費補助	433,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道治山事業 費  (目) 治山事業費補助	0	433,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する治 山事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
	離島治山事業費 補助	49,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 離島治山事業費  (目) 治山事業費補助	0	49,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する治 山事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	沖縄治山事業費 補助	21,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 沖縄治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	21,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

昭 和 59 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
国営かんがい排水事業 名取川農業水利事業貞山堀 南幹線排水路第二期建設工 事	140,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する名 取川農業水利事業貞山堀南幹線排水路 の第二期建設工事には、多くの日数を 要するため
平川農業水利事業早瀬野ダ ム第六期建設工事	300,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する平 川農業水利事業早瀬野ダムの第六期建 設工事には、多くの日数を要するため
平川農業水利事業板柳揚水 機場建設工事	140,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する平 川農業水利事業板柳揚水機場の建設工 事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
最上川中流農業水利事業馬見ヶ崎川導水路第二期建設工事	190,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する最上川中流農業水利事業馬見ヶ崎川導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
会津北部農業水利事業八方幹線用水路第1号サイホン建設工事	110,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する会津北部農業水利事業八方幹線用水路第1号サイホンの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
笛吹川農業水利事業左岸幹線減圧施設建設工事	110,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する笛吹川農業水利事業左岸幹線減圧施設の建設工事には、多くの日数を要するため
浜名湖北部農業水利事業幹線水路第二期建設工事	100,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する浜名湖北部農業水利事業幹線水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
霞ヶ浦用水農業水利事業基幹線水路建設工事	460,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	460,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する霞ヶ浦用水農業水利事業基幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
刈谷田川右岸農業水利事業貝喰川幹線排水路建設工事	90,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する刈谷田川右岸農業水利事業貝喰川幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
氷見農業水利事業幹線導水路第1号サイホン建設工事	230,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する氷見農業水利事業幹線導水路第1号サイホンの建設工事には、多くの日数を要するため
西蒲原排水農業水利事業野積暗渠建設工事	140,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する西蒲原排水農業水利事業野積暗渠の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
中勢用水農業水利事業安濃 ダム洪水吐門扉建設工事	160,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する中 勢用水農業水利事業安濃ダム洪水吐門 扉の建設工事には、多くの日数を要す るため
東播用水農業水利事業吞吐 ダム付替道路建設工事	250,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する東 播用水農業水利事業吞吐ダム付替道路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
日野川農業水利事業蒲生頭 首工門扉建設工事	400,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する日 野川農業水利事業蒲生頭首工門扉の建 設工事には、多くの日数を要するため
加古川西部農業水利事業西 1号幹線水路建設工事	160,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する加 古川西部農業水利事業西1号幹線水路 の建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
南予農業水利事業吉田導水路第五期建設工事	400,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南予農業水利事業吉田導水路の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業水管理施設建設工事	130,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南予農業水利事業水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
耳納山麓農業水利事業合所ダム洪水吐門扉建設工事	180,000	昭和59年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する耳納山麓農業水利事業合所ダム洪水吐門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
筑後川下流白石農業水利事業有明排水路調整門扉建設工事	80,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する筑後川下流白石農業水利事業有明排水路調整門扉の建設工事には、多くの日数を要するため



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
菊池台地農業水利事業うてな幹線水路建設工事	70,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する菊池台地農業水利事業うてな幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
直轄干拓事業 河北潟干拓事業東部承水路建設工事	150,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河北潟干拓事業東部承水路の建設工事には、多くの日数を要するため
中海干拓事業彦名地区埋立工事	120,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する中海干拓事業彦名地区の埋立工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
国 営 農 用 地 開 発 事 業 坂井北部開拓建設事業番堂 野幹線道路建設工事	50,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する坂 井北部開拓建設事業番堂野幹線道路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
受 託 工 事 東播用水農業水利事業吞吐 ダム付替道路建設工事	250,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 土地改良工事費  (目) 受託工事費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する東 播用水農業水利事業吞吐ダム付替道路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
耳納山麓農業水利事業合所 ダム洪水吐門扉建設工事	180,000	昭和59年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良工事費  (目) 受託工事費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する耳 納山麓農業水利事業合所ダム洪水吐門 扉の建設工事には、多くの日数を要す るため

昭和 59 年 度 運 輸 省 所 管  
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業							
	既 定	8,320,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 港 湾 事 業 費  (目) 直轄港湾改修費	3,328,000	4,992,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新潟港ほか 11 港の改修工事には、多くの日数を要するため
	追 加	3,264,000	同	昭和60年度		0	3,264,000	
改 定	11,584,000	-	-		3,328,000	8,256,000		
	港湾改修事業費補助							
	既 定	5,825,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 港 湾 事 業 費  (目) 港湾改修費補助	1,851,000	3,974,000	

運  
輸

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	追加 改定	1,857,000 7,682,000	昭和59年度 -	昭和60年度 -		0 1,851,000	1,857,000 5,831,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾環境整備事業費補助 既定	1,188,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	357,000	831,000	
	追加 改定	204,000 1,392,000	同 -	昭和60年度 -		0 357,000	204,000 1,035,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実行するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄港湾改修事業	3,770,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	3,770,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する函館港ほか24港の改修工事には、多くの日数を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
離島直轄港湾改修工事	100,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する郷ノ浦港の改修工事には、多くの日数を要するため
離島港湾改修事業費補助	1,275,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	1,275,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄直轄港湾改修事業							
既定	2,200,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	880,000	1,320,000	
追加	980,000	同	昭和60年度		0	980,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する那覇港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するため
改定	3,180,000	-	-		880,000	2,300,000	

運輸

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	沖縄港湾改修事業費補助	280,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	エネルギー港湾施設工事 船川港整備工事	既定	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 船川港整備費	640,000	960,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する船川港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	追加	270,000	同	昭和60年度		0	270,000	
	改定	1,870,000	-	-		640,000	1,230,000	
	相馬港整備工事	既定	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 相馬港整備費	600,000	900,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	追加 改定	250,000 1,750,000	昭和59年度 -	昭和60年度 -		0 600,000	250,000 1,150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	青方港整備工事	200,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) エネルギー港湾施設工事費  (目) 青方港整備費	0	200,000	

昭和59年度運輸省所管  
14050 空港整備特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 事 業 費 補 助	783,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	783,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北 海 道 空 港 整 備	500,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新千歳空港の整備には、多くの日数を要するため



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
北海道空港整備事業費補助	112,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道空港整備事業費  (目) 空港整備事業費補助	0	112,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島空港整備事業費補助	670,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 離島空港整備事業費  (目) 空港整備事業費補助	0	670,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄空港整備事業費補助	500,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 沖縄空港整備事業費  (目) 空港整備事業費補助	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

昭和 59 年 度 労 働 省 所 管  
16030 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16032 雇 用 勘 定

区 分	昭和 59 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			昭和 59 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,956,006,189	10,674,387	0	10,674,387	1,966,680,576
2 歳 出	1,956,006,189	25,250,000	14,575,613	10,674,387	1,966,680,576

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入 0102-00 一般会計より受入 0102-01 求職者給付費財源受入	10,674,387	0	10,674,387	1 「雇用保険法」に基づく昭和 58 年度国庫負担金の精算による受入不足額の受入れ 2 「雇用保険法等の一部を改正する法律」の施行期日が当初予算における予定より遅れたこと等に伴う求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加

労  
働

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	失業給付費	25,250,000	0	25,250,000	「雇用保険法等の一部を改正する法律」の施行期日が当初予算における予定より遅れたこと等に伴う失業給付に要する費用の増加
02	業務取扱費	0	303,901	303,901	既定予算の節約額の修正減少
03	施設整備費	0	58,907	58,907	既定予算の節約額の修正減少
09	予備費	0	14,212,805	14,212,805	既定の予備費の修正減少

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和59年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	1,597,069,763	10,674,387	0	10,674,387	1,607,744,150
0101-00 他勘定より受入れ	1,305,255,763	0	0	0	1,305,255,763
0102-00 一般会計より受入	291,814,000	10,674,387	0	10,674,387	302,488,387
0102-01 求職者給付費財源受入	290,964,000	10,674,387	0	10,674,387	301,638,387
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	0	0	0	850,000
0200-00 運 用 収 入					

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 運 用 収 入	55,434,768	0	0	0	55,434,768
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	297,879,000	0	0	0	297,879,000
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	5,622,658	0	0	0	5,622,658
歳 入 合 計	1,956,006,189	10,674,387	0	10,674,387	1,966,680,576
歳 出					
01 失 業 給 付 費					
509-21 失 業 給 付 金	1,313,011,479	25,250,000	0	25,250,000	1,338,261,479
02 業 務 取 扱 費	45,479,505	0	303,901	303,901	45,175,604
129-06 諸 謝 金	5,284	0	163	163	5,121
959-07 褒 賞 品 費	409	0	29	29	380
122-08 職 員 旅 費	735,074	0	32,331	32,331	702,743
122-08 研 修 旅 費	62,845	0	3,230	3,230	59,615
122-08 外 国 旅 費	3,047	0	107	107	2,940
122-08 委 員 等 旅 費	10,776	0	754	754	10,022
123-09 庁 費	6,174,967	0	261,634	261,634	5,913,333
123-09 各 所 修 繕	75,367	0	5,276	5,276	70,091
125-14 労働力流動化研究委託費	3,411	0	239	239	3,172
115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,221,656	0	138	138	3,221,518

労働

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-05 委員手当外19目	35,186,669	0	0	0	35,186,669
03 施設設備費	3,254,572	0	58,907	58,907	3,195,665
202-08 施設施工旅費	10,394	0	727	727	9,667
203-09 施設施工庁費	10,394	0	727	727	9,667
204-15 施設費	2,321,912	0	39,215	39,215	2,282,697
944-15 不動産購入費	911,872	0	18,238	18,238	893,634
04 雇用安定等事業費	229,229,076	0	0	0	229,229,076
05 雇用促進事業団出資	59,808,934	0	0	0	59,808,934
06 他勘定へ繰入	15,769,138	0	0	0	15,769,138
07 雇用安定資金へ繰入	10,000,000	0	0	0	10,000,000
09 予備費 (959-...)	279,453,485	0	14,212,805	14,212,805	265,240,680
歳 出 合 計	1,956,006,189	25,250,000	14,575,613	10,674,387	1,966,680,576

昭和 59 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	昭和 59 年度 予定 額(円)	科 目	昭和 59 年度 予定 額(円)
失 業 給 付 費	1,338,261,479,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,308,691,409,538
雇 用 安 定 等 事 業 経 費	229,205,908,000	一 般 会 計 よ り 受 入	301,307,000,333
業 務 取 扱 費	44,425,215,221	利 子 収 入	55,434,768,000
施 設 整 備 経 費	132,642,000	雑 収 入	6,160,468,577
徴 収 勘 定 へ 繰 入	15,941,954,529	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	199,744,466,000
雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	10,000,000,000		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,695,873,000		
雑 損	70,870,886		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	2,066,288,662,000		
本 年 度 利 益	24,315,507,812		
合 計	1,871,338,112,448	合 計	1,871,338,112,448

## 昭和 59 年度労働保険特別会計補正

## 雇 用 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 59 年度末予定額(円)	科 目	昭和 59 年度末予定額(円)
流 動 資 産	836,522,527,422	支 払 備 金	206,288,662,000
現 金 預 金	805,666,427,452	未 収 金 償 却 引 当 金	20,545,014,000
未 収 金	30,677,051,793	雇 用 安 定 資 金	291,278,526,812
前 払 金	179,048,177	繰 越 利 益	1,231,273,217,285
固 定 資 産	937,178,400,487	本 年 度 利 益	24,315,507,812
土 地	14,153,935,742		
立 木 竹	49,254,679		
建 物	22,848,504,957		
工 作 物	10,730,774,797		
機 械 器 具	8,566,912,410		
雇 用 促 進 事 業 団 出 資 金	880,829,017,902		
合 計	1,773,700,927,909	合 計	1,773,700,927,909

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	昭和 59 年度 予定額(円)	区 分	昭和 59 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	215,848,695,677	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	65,429,831,135	計	0
歳 出 受 入	10,000,000,000	本 年 度 末 現 在 額	291,278,526,812
計	75,429,831,135		



昭 和 59 年 度 建 設 省 所 管  
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,185,963,400	30,876,791	71,298	30,805,493	2,216,768,893
2 歳 出	2,185,963,400	31,226,196	420,703	30,805,493	216,768,893

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	26,942,553	44,754	26,897,799	1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	3,934,238	26,544	3,907,694	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	18,755,553	0	18,755,553	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため 1 国が施行する (1) 一般国道の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	3,467,000	0	3,467,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため 1 国が施行する (1) 一般国道、道道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	街路事業費	6,538,000	0	6,538,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため 1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
04	北海道街路事業費	544,000	0	544,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助
08	離島道路事業費	287,000	0	287,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	108,000	0	108,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	970,000	0	970,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため 1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する道路事業及び土地区画整理事業の事業費の補助
15	道路事業工事諸費	556,643	0	556,643	政府職員の昭和 59 年 4 月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	65,530	65,530	既定予算の節約額の修正減少
16	事務費	0	5,768	5,768	既定予算の節約額の修正減少
19	予備費	0	349,405	349,405	既定の予備費の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,843,612,400	26,942,553	44,754	26,897,799	1,870,510,199
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	247,829,000	3,934,238	26,544	3,907,694	251,736,694
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	6,884,000	0	0	0	6,884,000
0400-00 附帯工事費負担金収入					
0401-00 附帯工事費負担金収入	33,012,000	0	0	0	33,012,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	45,968,000	0	0	0	45,968,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,731,000	0	0	0	4,731,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	3,927,000	0	0	0	3,927,000
歳 入 合 計	2,185,963,400	30,876,791	71,298	30,805,493	2,216,768,893

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 道路事業費	1,175,103,000	18,755,553	0	18,755,553	1,193,858,553
204-00 一般国道直轄改修費	390,300,000	8,100,000	0	8,100,000	398,400,000
204-00 直轄道路維持修繕費	117,768,000	1,500,000	0	1,500,000	119,268,000
825-00 一般国道改修費補助	181,839,000	3,130,000	0	3,130,000	184,969,000
825-00 地方道改修費補助	323,405,000	5,600,553	0	5,600,553	329,005,553
204-00 交通安全施設等整備事業費	45,568,000	300,000	0	300,000	45,868,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	49,156,000	125,000	0	125,000	49,281,000
204-00 雪寒地域道路事業費外3目	67,067,000	0	0	0	67,067,000
02 北海道道路事業費	192,681,000	3,467,000	0	3,467,000	196,148,000
204-00 一般国道直轄改修費	75,057,000	1,751,000	0	1,751,000	76,808,000
204-00 地方道直轄改修費	9,467,000	36,000	0	36,000	9,503,000
204-00 直轄道路維持修繕費	26,217,000	750,000	0	750,000	26,967,000
825-00 地方道改修費補助	49,270,000	930,000	0	930,000	50,200,000
204-00 雪寒地域道路事業費外4目	32,670,000	0	0	0	32,670,000
03 街路事業費	382,740,000	6,538,000	0	6,538,000	389,278,000
825-00 土地区画整理事業費補助	96,368,000	1,606,000	0	1,606,000	97,974,000
825-00 街路事業費補助	285,112,000	4,932,000	0	4,932,000	290,044,000
204-00 街路交通調査費外1目	1,260,000	0	0	0	1,260,000
04 北海道街路事業費	28,640,000	544,000	0	544,000	29,184,000

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 土地区画整理事業費補助	5,429,000	68,000	0	68,000	5,497,000
825-00 街路事業費補助	23,148,000	476,000	0	476,000	23,624,000
204-00 街路交通調査費外1目	63,000	0	0	0	63,000
06 建設機械整備費	7,042,000	0	0	0	7,042,000
07 北海道建設機械整備費	4,518,000	0	0	0	4,518,000
08 離島道路事業費	24,975,000	395,000	0	395,000	25,370,000
825-00 道路事業費補助	22,801,000	352,680	0	352,680	23,153,680
825-00 街路事業費補助	1,547,000	42,320	0	42,320	1,589,320
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助外1目	627,000	0	0	0	627,000
18 沖縄道路事業費	70,596,400	970,000	0	970,000	71,566,400
204-00 一般国道直轄改修費	11,641,000	150,000	0	150,000	11,791,000
204-00 直轄道路維持修繕費	13,207,000	50,000	0	50,000	13,257,000
825-00 一般国道改修費補助	1,608,000	20,000	0	20,000	1,628,000
825-00 地方道改修費補助	18,643,000	579,000	0	579,000	19,222,000
825-00 土地区画整理事業費補助	3,708,000	171,000	0	171,000	3,879,000
825-00 一般国道維持費補助外9 目	21,789,400	0	0	0	21,789,400
11 日本道路公団等事業助成 費	123,398,000	0	0	0	123,398,000
12 有料道路整備等資金貸付 金	25,274,000	0	0	0	25,274,000
13 附 帯 工 事 費	31,491,000	0	0	0	31,491,000
14 受 託 工 事 費	44,933,000	0	0	0	44,933,000

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15 道路事業工事諸費	71,543,676	556,643	65,530	491,113	72,034,789
201-02 職員基本給	29,113,300	338,696	0	338,696	29,451,996
201-03 職員諸手当	13,665,918	120,751	0	120,751	13,786,669
201-04 超過勤務手当	5,416,722	76,812	0	76,812	5,493,534
201-05 退職手当	11,494,547	20,384	0	20,384	11,514,931
209-06 諸謝金	135,747	0	7,300	7,300	128,447
203-09 庁費	38,771	0	2,714	2,714	36,057
203-09 用地処理事務費	107,303	0	7,289	7,289	100,014
203-09 工事雑費	2,465,117	0	47,389	47,389	2,417,728
205-14 用地事務委託費	55,839	0	568	568	55,271
205-16 国家公務員等共済組合負担金	6,596,038	0	270	270	6,595,768
201-05 非常勤職員手当外9目	2,454,374	0	0	0	2,454,374
16 事務費	531,324	0	5,768	5,768	525,556
122-08 職員旅費	30,291	0	1,837	1,837	28,454
123-09 庁費	56,715	0	3,931	3,931	52,784
959-18 賠償償還及払戻金外3目	444,318	0	0	0	444,318
19 予備費 (959-・・・)	2,497,000	0	349,405	349,405	2,147,595
歳出合計	2,185,963,400	31,226,196	420,703	30,805,493	2,216,768,893

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	110,920,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費  (目) 一般国道直轄改 修費	13,020,000	97,900,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する一 般国道神奈川1号下町屋高架橋ほか 80箇所の新設及び改築工事には、多 くの日数を要するものがあるため
追 加	17,897,000	同	昭和60年度		0	17,897,000	
改 定	128,817,000	-	-		13,020,000	115,797,000	
一般国道改修費補助							
既 定	16,803,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費  (目) 一般国道改修費 補助	3,471,000	13,332,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
追 加	6,047,000	同	昭和60年度		0	6,047,000	
改 定	22,850,000	-	-		3,471,000	19,379,000	



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
地方道改修費補助							
既 定	22,906,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補助	4,244,000	18,662,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
追 加	10,757,000	同	昭和60年度		0	10,757,000	
改 定	33,663,000	-	-		4,244,000	29,419,000	
北海道直轄道路改築事業							
既 定	8,110,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	2,100,000 1,740,000 360,000	6,010,000 5,650,000 360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道36号島松沢橋(その3)ほか28箇所及び道道北檜山大成線北檜山道路ほか8箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
追 加	8,534,000	同	昭和60年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	0 0 0	8,534,000 7,058,000 1,476,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
改 定	16,644,000	-	-	(項) 北海道道路事業費	2,100,000	14,544,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
				(目) 一般国道直轄改修費	1,740,000	12,708,000	
				(目) 地方道直轄改修費	360,000	1,836,000	
北海道地方道改修費補助							
既 定	671,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 北海道道路事業費			
				(目) 地方道改修費補助	362,000	309,000	
追 加	3,018,000	同	昭和60年度		0	3,018,000	
改 定	3,689,000	-	-		362,000	3,327,000	
土地区画整理事業費補助							
既 定	3,600,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費			
				(目) 土地区画整理事業費補助	0	3,600,000	
追 加	2,368,000	同	昭和60年度		0	2,368,000	
改 定	5,968,000	-	-		0	5,968,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
街 路 事 業 費 補 助 既 定	51,847,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費  (目) 街路事業費補助	1,192,000	50,655,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する街 路事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
追 加	9,467,000	同	昭和60年度		0	9,467,000	
改 定	61,314,000	-	-		1,192,000	60,122,000	
北海道土地区画整理事業費補助	248,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道街路事業 費  (目) 土地区画整理事 業費補助	0	248,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する土 地区画整理事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
北 海 道 街 路 事 業 費 補 助 既 定	890,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道街路事業 費  (目) 街路事業費補助	0	890,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	1,202,000 2,092,000	昭和59年度 -	昭和60年度 -		0 0	1,202,000 2,092,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島道路事業費補助 既 定	265,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	132,500	132,500	
追 加 改 定	1,170,000 1,435,000	同 -	昭和60年度 -		0 132,500	1,170,000 1,302,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島街路事業費補助	73,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 離島道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	73,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
沖縄直轄道路改築事業							
既 定	560,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	220,000	340,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する一 般国道329号宜野座大川橋(その2)ほ か2箇所の改築工事には、多くの日数 を要するものがあるため
追 加	690,000	同	昭和60年度		0	690,000	
改 定	1,250,000	-	-		220,000	1,030,000	
沖縄一般国道改修費補助	100,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費を補助 する旨の決定を行うことを要するもの があるため
沖縄地方道改修費補助							
既 定	2,000,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	1,000,000	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費を補助 する旨の決定を行うことを要するもの があるため
追 加	940,000	同	昭和60年度		0	940,000	
改 定	2,940,000	-	-		1,000,000	1,940,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
沖縄土地区画整理事業費補助							
既 定	270,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
追 加	540,000	同	昭和60年度		0	540,000	
改 定	810,000	-	-		0	810,000	
沖縄街路事業費補助	80,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

## 道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

## 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,260,070,166	1,030,727,799	217,382,726	11,959,641	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 66,641,712 千円及び(項)事務費のうち 505,633 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路 事業工事諸費に計上の 28,657,367 千円及び(組 織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計 上の 697,757 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 4,731,000 千円のほか償還金収入 6,884,000 千 円及び雑収入 349,405 千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道道路事業費	224,474,367	193,620,367	30,854,000	0	
街 路 事 業 費	389,278,000	389,278,000	0	0	
北海道街路事業費	29,184,000	29,184,000	0	0	
建設機械整備費	7,977,732	6,475,000	1,497,968	4,764	
北海道建設機械整備費	4,849,000	4,274,000	575,000	0	
離島道路事業費	25,370,000	2,537,000	0	0	
沖縄道路事業費	72,264,157	72,264,157	0	0	
日本道路公団等事業助成費	123,398,000	123,398,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	25,274,000	25,274,000	0	0	
合 計	2,162,139,422	1,899,865,323	250,309,694	11,964,405	

昭 和 59 年 度 建 設 省 所 管  
17020 治 水 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 17021 治 水 勘 定

区 分	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	911,633,057	201,068	68,887	132,181	911,765,238
2 歳 出	911,633,057	359,530	227,349	132,181	911,765,238

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	58,991	35,673	23,318	1 政府職員の昭和59年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国が施行する河川等災害復旧事業の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加



款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他 勘 定 より 受 入				3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	58,900	15,613	43,287	1 政府職員の昭和 59 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	77,306	16,357	60,949	1 政府職員の昭和 59 年 4 月以降の給与改善に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	5,871	1,244	4,627	1 政府職員の昭和 59 年 4 月以降の給与改善に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
14	治水事業工事諸費	325,439	0	325,439	政府職員の昭和 59 年 4 月以降の給与改善
	政府職員の給与改善に必要な経費				
	河川等災害復旧事業の事務費等に必要な経費	34,091	0	34,091	国が施行する河川等の直轄災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
	節約による既定経費の減少	0	62,915	62,915	既定予算の節約額の修正減少
15	事務費	0	5,972	5,972	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少				
19	予備費	0	158,462	158,462	既定の予備費の修正減少
	予備費の減少				

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 59 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 59 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	722,951,446	58,991	35,673	23,318	722,974,764
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	13,862,359	58,900	15,613	43,287	13,905,646
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	123,516,950	77,306	16,357	60,949	123,577,899
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	11,583,302	5,871	1,244	4,627	11,587,929
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	5,979,000	0	0	0	5,979,000
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	31,088,000	0	0	0	31,088,000
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	1,540,000	0	0	0	1,540,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	1,112,000	0	0	0	1,112,000
歳 入 合 計	911,633,057	201,068	68,887	132,181	911,765,238
歳 出					
01 河 川 事 業 費	406,270,000	0	0	0	406,270,000
02 北 海 道 河 川 事 業 費	73,580,770	0	0	0	73,580,770
03 河 川 総 合 開 発 事 業 費	94,975,083	0	0	0	94,975,083

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 北海道河川総合開発事業費	6,273,493	0	0	0	6,273,493
05 水資源開発公団交付金	33,554,014	0	0	0	33,554,014
06 砂 防 事 業 費	161,103,880	0	0	0	161,103,880
07 北海道砂防事業費	8,386,200	0	0	0	8,386,200
08 建設機械整備費	723,000	0	0	0	723,000
09 北海道建設機械整備費	117,000	0	0	0	117,000
10 離島治水事業費	7,051,440	0	0	0	7,051,440
17 沖縄治水事業費	5,785,943	0	0	0	5,785,943
12 附帯工事費	5,696,000	0	0	0	5,696,000
13 受託工事費	29,163,395	0	0	0	29,163,395
14 治水事業工事諸費	77,981,480	359,530	62,915	296,615	78,278,095
201-02 職員基本給	31,828,320	220,864	0	220,864	32,094,184
201-03 職員諸手当	15,070,169	104,575	0	104,575	15,174,744
201-04 超過勤務手当	4,066,400	8,211	0	8,211	4,074,611
209-06 諸 謝 金	104,991	0	5,533	5,533	99,458
202-08 日 額 旅 費	661,793	2,625	0	2,625	664,418
203-09 庁 費	44,610	0	3,019	3,019	49,591
203-09 用地処理事務費	89,654	0	6,276	6,276	83,378
203-09 工事雑費	2,054,939	23,255	47,006	23,751	2,031,188
205-14 用地事務委託費	55,107	0	773	773	54,334

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
205-16 国家公務員等共済組合負担金	7,273,712	0	308	308	7,273,404
201-05 非常勤職員手当外9目	16,731,785	0	0	0	16,731,785
15 事 務 費	19,359	0	5,972	5,972	187,387
122-08 職 員 旅 費	26,387	0	1,703	1,703	24,684
123-09 庁 費	62,760	0	4,269	4,269	58,491
959-18 賠償償還及払戻金外3目	104,212	0	0	0	104,212
19 予 備 費 (959-・・・)	778,000	0	158,462	158,462	619,538
歳 出 合 計	911,633,057	359,530	227,349	132,181	911,765,238

## 17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	199,876,747	32,916	15,613	17,303	199,894,050
2 歳 出	199,876,747	58,900	41,597	17,303	199,894,050
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	7,211	8,815	1,604	1 政府職員の昭和59年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	8,226	1,861	6,365	1 政府職員の昭和59年4月以降の給与改善に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-000 電気事業者等工事費 負担金収入				2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	17,479	4,937	12,542	1 政府職員の昭和 59 年 4 月以降の給与改善に必要な経費のうち、「特 定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見 込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」 に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05 工事諸費等治水 勘定へ繰入	政府職員の給与改善財源 の治水勘定へ繰入れに必 要な経費	58,900	0	58,900	政府職員の昭和 59 年 4 月以降の給与を改善するため必要な財源の 治水勘定への繰入れ
	節約による既定経費の減 少	0	15,613	15,613	既定予算の節約額の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	25,984	25,984	既定の予備費の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	101,553,129	7,211	8,815	1,604	101,551,525
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	21,883,232	8,226	1,861	6,365	21,889,597
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	65,904,386	17,479	4,937	12,542	65,916,928
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	5,990,000	0	0	0	5,990,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,384,000	0	0	0	4,384,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	162,000	0	0	0	162,000
歳 入 合 計	199,876,747	32,916	15,613	17,303	199,894,050
歳 出					



科 目	昭和59年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和59年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 多目的ダム建設事業費	146,310,000	0	0	0	146,310,000
02 北海道多目的ダム建設事業費	20,208,000	0	0	0	20,208,000
06 沖縄多目的ダム建設事業費	10,222,000	0	0	0	10,222,000
03 受 託 工 事 費	5,761,641	0	0	0	5,761,641
04 国債整理基金特別会計へ繰入	3,350,747	0	0	0	3,350,747
05 工事諸費等治水勘定へ繰入					
306-22 治水勘定へ繰入	13,862,359	58,900	15,613	43,287	13,905,646
09 予 備 費 (959-...)	162,000	0	25,984	25,984	136,016
歳 出 合 計	199,876,747	58,900	41,597	17,303	199,894,050



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	直轄河川環境整備事業							
	既定	498,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	123,000	375,000	
	追加	145,000	同	昭和60年度		0	145,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する多摩川の浄化事業及び北上川ほか2河川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
	改定	643,000	-	-		123,000	520,000	
	直轄河川工作物関連応急対策事業	78,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川工作物関連応急対策事業費	0	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する円山川の河川工作物関連応急対策工事には、多くの日数を要するため
	河川改修費補助							
	既定	4,554,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	731,500	3,822,500	
	追加	6,146,000	同	昭和60年度		0	6,146,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	10,700,000	-	-		731,500	9,968,500	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	都市河川改修費 補助							
	既定	11,866,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 都市河川改修費 補助	1,515,500	10,350,500	
	追加	2,210,000	同	昭和60年度		0	2,210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する河 川改修事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	改定	14,076,000	-	-		1,515,500	12,560,500	
	準用河川改修費 補助	23,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 河川事業費  (目) 準用河川改修費 補助	0	23,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する河 川改修事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	北海道直轄河川 改修事業	4,490,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道河川事業 費  (目) 直轄河川改修費	0	4,490,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する石 狩川ほか13河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を 要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	北海道直轄河川 激甚災害対策特 別緊急事業	200,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道河川事業 費  (目) 直轄河川激甚災 害対策特別緊急 事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する石 狩川の激甚災害対策特別緊急工事 には、多くの日数を要するため
	北海道直轄河川 環境整備事業	90,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道河川事業 費  (目) 直轄河川環境整 備事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する石 狩川の河道整備事業には、多くの日数 を要するため
	北海道河川改修 費補助	1,538,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道河川事業 費  (目) 河川改修費補助	0	1,538,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する河 川改修事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	北海道都市河川 改修費補助	320,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道河川事業費  (目) 都市河川改修費補助	0	320,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道準用河川 改修費補助	12,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道河川事業費  (目) 準用河川改修費補助	0	12,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島河川改修費 補助	227,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 離島治水事業費  (目) 河川改修費補助	0	227,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	沖縄河川改修費 補助							
	既定	1,769,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄治水事業費  (目) 河川改修費補助	0	1,769,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	294,000	同	昭和60年度		0	294,000	
	改定	2,063,000	-	-		0	2,063,000	
	直轄砂防事業							
	既定	3,716,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費  (目) 直轄砂防事業費	1,178,100	2,537,900	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する最上川水系ほか24水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	追加	2,610,000	同	昭和60年度		0	2,610,000	
	改定	6,326,000	-	-		1,178,100	5,147,900	
	直轄地すべり対策事業	342,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 砂防事業費  (目) 直轄地すべり対策事業費	0	342,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する最上川豊牧地区ほか1地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	砂防事業費補助							
	既定	720,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費  (目) 砂防事業費補助	180,000	540,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	4,378,000	同	昭和60年度		0	4,378,000	
	改定	5,098,000	-	-		180,000	4,918,000	
	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	210,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 砂防事業費  (目) 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり対策事業費補助							
	既定	614,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費  (目) 地すべり対策事業費補助	202,000	412,000	



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	追加 改定	385,000 999,000	昭和59年度 -	昭和60年度 -		0 202,000	385,000 797,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄砂防事業 既定	252,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年度以内	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	252,000	
	追加 改定	119,000 371,000	同 -	昭和60年度 -		0 0	119,000 371,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	北海道砂防事業費補助	872,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	872,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	北海道地すべり 対策事業費補助	23,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 北海道砂防事業 費  (目) 地すべり対策事 業費補助	0	23,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する地 すべり対策事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	離島砂防事業費 補助	212,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 離島治水事業費  (目) 砂防事業費補助	0	212,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する砂 防事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
	沖縄砂防事業費 補助	128,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 沖縄治水事業費  (目) 砂防事業費補助	0	128,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する砂 防事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 を補助する旨の決定を行うことを要す るため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由						
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)							
特定多目的 ダム建設工 事勘定	多目的ダム建設 事業  阿賀野川大川 ダム建設工事	1,900,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 阿賀野川大川ダ ム建設費	200,000	1,700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する阿 賀野川大川ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要す るため						
									追 加	240,000	同	昭和60年度	0	240,000
									改 定	2,140,000	-	-	200,000	1,940,000
	阿武隈川七ヶ 宿ダム建設工 事	350,000	昭和59年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 阿武隈川七ヶ宿 ダム建設費	0	350,000							
									追 加	650,000	同	昭和60年度	0	650,000
									改 定	1,000,000	-	-	0	1,000,000

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	北海道多目的ダム建設事業							
	石狩川定山溪ダム建設工事							
	既定	9,326,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川定山溪ダム建設費	1,829,000	7,497,000	
	追加	445,000	同	昭和60年度		0	445,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川定山溪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	9,771,000	-	-		1,829,000	7,942,000	
	後志利別川美利河ダム建設工事							
	既定	760,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 後志利別川美利河ダム建設費	200,000	560,000	
	追加	230,000	同	昭和60年度		0	230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	990,000	-	-		200,000	790,000	

## 治 水 特 別 会 計 補 正

## 治 水 勘 定

## 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	449,272,168	368,167,970	79,808,399	0	1,295,799	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち、56,013,098千円及び(項)事務費のうち108,570千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の7,807,405千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の122,424千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額5,896,563千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,540,000千円のほか雑収入158,462千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	80,559,915	69,472,596	11,087,319	0	0	
河川総合開発事業費	100,131,583	82,996,639	6,876,498	10,249,296	9,150	
北海道河川総合開発事業費	6,901,933	6,213,383	452,290	236,260	0	
水資源開発公団交付金	33,530,468	24,536,936	8,993,532	0	0	
砂防事業費	168,364,480	152,989,035	14,983,579	0	391,866	
北海道砂防事業費	8,479,080	7,793,880	685,200	0	0	
建設機械整備費	1,425,400	796,671	627,082	0	1,647	
北海道建設機械整備費	223,940	159,940	64,000	0	0	
離島治水事業費	7,051,440	7,051,440	0	0	0	
沖縄治水事業費	5,908,367	4,829,540	0	1,078,827	0	
合 計	861,848,774	725,008,030	123,577,899	11,564,383	1,698,462	

## 治 水 特 別 会 計 補 正

## 特定多目的ダム建設工事勘定

## 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事 務費を含む )	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
( 建 設 事 業 )							
紀 の 川	大 滝	5,500,718	3,481,959	879,586	1,136,233	2,940	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 13,624,689 千円及び(項)事務費のうち 52,598 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 1,320,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 353,110 千円を含む 3 一般会計より受入には、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 890,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 3,350,747 千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 3,494,000 千円のほか雑収入 25,984 千円を含む 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
仁 淀 川	大 渡	4,301,426	3,377,413	482,647	440,245	1,121	
球 磨 川	川 辺 川	3,701,728	3,062,076	581,637	49,018	8,997	
利 根 川	八 ツ 場	1,201,512	472,500	157,698	570,718	596	
菊 池 川	竜 門	2,801,512	1,528,501	354,406	410,601	508,004	
山 国 川	耶 馬 溪	3,301,728	1,907,634	415,282	977,820	992	
岩 木 川	浅 瀬 石 川	8,000,302	6,431,800	825,688	738,749	4,065	
阿 賀 野 川	大 川	4,602,268	2,665,028	789,559	1,146,374	1,307	
矢 作 川	矢 作 川 河 口 堰	900,648	408,600	136,293	355,477	278	
小 瀬 川	弥 栄	12,000,914	6,245,580	2,047,594	3,703,860	3,880	
最 上 川	寒 河 江	12,000,998	8,876,282	1,299,287	1,820,198	5,231	
相 模 川	宮 ケ 瀬	13,001,612	2,758,581	919,808	6,380,377	2,942,846	
信 濃 川	大 町	4,001,858	2,694,985	862,916	442,706	1,251	
榎 田 川	蓮	7,302,376	3,680,485	1,186,513	2,432,628	2,750	
雄 物 川	玉 川	10,170,845	6,695,240	859,617	2,612,302	3,686	
阿 武 隈 川	三 春	1,030,086	681,976	212,290	133,764	2,056	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
芦田川	八田原	4,501,296	2,205,522	735,384	1,557,757	2,633	
松浦川	巖木	10,100,914	4,876,883	777,539	4,443,083	3,409	
阿武隈川	七ヶ宿	10,001,239	3,537,746	1,214,136	5,246,081	3,276	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	7,202,938	2,595,381	865,376	3,741,434	747	
信濃川	三国川	5,401,923	4,117,651	1,010,675	271,546	2,051	
大井川	長島	3,001,814	1,498,165	506,037	995,776	1,836	
太田川	温井	2,401,123	1,216,125	405,567	778,854	577	
高瀬川	小川原湖総合開発	901,296	457,949	72,743	368,913	1,691	
黒部川	宇奈月	1,751,123	1,169,461	352,016	228,893	753	
筑後川	松原・下笠ダム再開 開発	1,900,519	1,549,135	328,159	22,806	419	
荒川	荒川調節池総合開発	4,401,512	235,127	78,450	4,086,711	1,224	
加古川	加古川大堰	6,001,080	2,855,480	951,922	2,193,393	285	
赤川	月山	1,300,173	1,039,959	157,137	101,938	1,139	
吉井川	苔田	800,173	304,800	101,626	393,668	79	
庄内川	小里川	820,346	611,415	203,891	4,781	259	
吉野川	富郷	900,907	86,834	20,946	792,796	331	
淀川	猪名川総合開発	900,665	429,871	143,290	327,504	0	
渡川	中筋川	700,173	552,210	82,511	65,315	137	
最上川	長井	350,605	285,532	54,508	10,558	7	
十勝川	十勝	3,499,550	3,057,092	277,958	164,500	0	
石狩川	定山溪	9,999,500	3,871,185	351,971	5,774,344	2,000	
後志利別川	美利河	4,399,650	3,992,650	363,000	44,000	0	
沙流川	沙流川総合開発	1,479,670	960,982	87,392	429,296	2,000	
石狩川	滝里	1,299,780	1,053,214	95,766	150,800	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
石狩川	忠別	499,900	327,150	29,750	143,000	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	7,353,700	2,189,116	0	5,161,584	3,000	
羽地大川	羽地	1,020,170	483,590	0	536,580	0	
漢那福地川	漢那	2,201,240	1,022,040	0	1,179,200	0	
小計		188,913,510	101,550,905	21,278,571	62,566,181	3,517,853	
(実施計画調査)							
高梁川	柳井原堰	100,080	66,667	33,362	0	57	
那賀川	細川内	150,216	131,250	18,777	0	189	
大野川	矢田	120,259	102,000	18,039	0	220	
嘉瀬川	嘉瀬川	160,259	138,000	22,036	0	223	
筑後川	猪牟田	250,216	212,500	37,532	0	184	
江の川	灰塚	150,216	112,500	37,554	0	162	
豊川	設楽	120,130	90,000	30,032	0	98	
淀川	大戸川	250,259	187,500	62,565	0	194	
大分川	大分川	230,173	195,500	34,526	0	147	
筑後川	城原川	120,173	103,528	16,524	0	121	
淀川	高時川	260,259	195,000	65,065	0	194	
阿武隈川	摺上川	187,130	143,757	43,273	0	100	
利根川	湯西川	230,130	172,500	57,532	0	98	
北上川	新石淵	110,086	96,250	13,761	0	75	
九頭竜川	足羽川	117,130	91,509	25,621	0	0	
山国川	宮永堰	80,043	56,920	23,123	0	0	
信濃川	清津川	100,086	80,000	20,017	0	69	
天竜川	戸草	90,086	67,565	22,521	0	0	



154 建設省所管 治水特別会計 特定多目的ダム建設工事勘定

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
十勝川	札内川	249,970	229,137	20,833	0	0	
留萌川	留萌	99,980	91,647	8,333	0	0	
小計		3,176,887	2,563,730	611,026	0	2,131	
合計		192,090,397	104,114,635	21,889,597	62,566,181	3,519,984	